

2010.9

中間期ディスクロージャー誌

2010年(平成22年)4月1日～2010年(平成22年)9月30日

2010.9

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行のプロフィール

(2010年9月30日現在)

本店所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
設立	1925年(大正14年)5月9日
ネットワーク	国内本支店36 出張所4 海外現地法人2
従業員数	3,388人(単体)
資本金	2,473億369万7,599円
総株主数	107,242名 普通株主 107,242名 第一種優先株主 1名 第三種優先株主 1名
発行済株式総数	59億8,193万3,952株 普通株式 50億2,621万6,829株 第一種優先株式 1億5,571万7,123株 第三種優先株式 8億株
自己資本比率(国際統一基準)	16.88%(連結)

沿革

1925年(大正14年)	5月	共済信託株式会社設立(本店 大阪)
1926年(大正15年)	2月	安田信託株式会社に改称
1933年(昭和8年)	2月	本店を東京に移転
1948年(昭和23年)	8月	中央信託銀行株式会社に改称、銀行業務開始
1952年(昭和27年)	6月	安田信託銀行株式会社に改称
1999年(平成11年)	4月	第一勧業富士信託銀行発足
1999年(平成11年)	10月	安田信託銀行から第一勧業富士信託銀行へ「年金」「証券管理」「証券代行」の3部門を営業譲渡
2000年(平成12年)	10月	第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行が合併し、(旧)みずほ信託銀行発足
2002年(平成14年)	4月	安田信託銀行がみずほアセット信託銀行へ改称
2003年(平成15年)	3月	みずほアセット信託銀行と(旧)みずほ信託銀行が合併し、「みずほ信託銀行」発足

この資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

目次 Contents



社長メッセージ	2
業績ハイライト	4
みずほフィナンシャルグループ各社との連携	6
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	7
CS(お客さま満足)向上への取り組み	8
業務のご案内	10
組織	12
店舗一覧	14
グループ会社	15
金融円滑化に向けた取り組み	16



財務データ	17
自己資本の充実の状況	81
開示項目一覧	115

2010年度中間期決算のご報告

平素より私どもみずほ信託銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

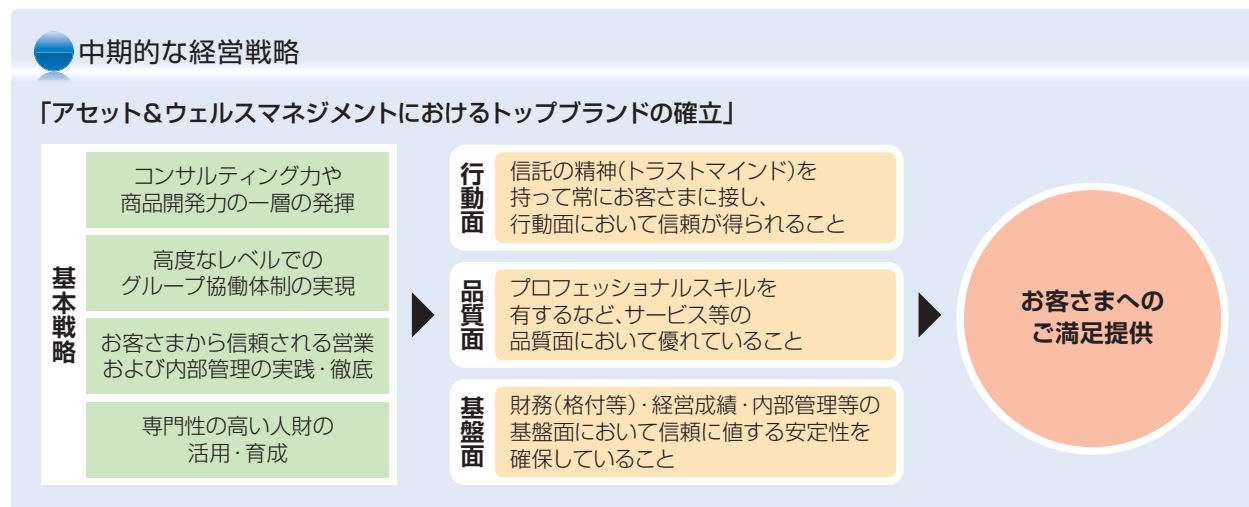
2010年度中間期につきましては、実質業務純益は220億円と前年同期比41億円増加しました。また、与信関係費用が大幅に改善したことにより、連結中間純利益は121億円と、前年同期比70億円増加いたしました。

財務面に関しましては、連結自己資本比率16.88%、不良債権比率2.44%と引き続き健全な水準を保っております。

みずほ信託銀行の取り組み

私どもみずほ信託銀行は、「中期的な経営戦略」に掲げた「アセット&ウェルスマネジメントにおけるトップブランドの確立」の実現に向けて、全役職員一体となって取り組んでおります。

まず、当社のお客さまのみならず、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行等みずほフィナンシャルグループ全体のお客さまに対して、当社の信託商品・サービスをご提供していく取り組みを一段と加速させています。その一環として、2010年7月より、遺言関連業務に関する信託代理店業務をみずほインベスターズ証券の全営業部支店に拡大いたしました。また、2010年12月より、当社の主力商品である金銭信託「貯蓄の達人」をみずほ銀行の一部店舗を通じて販売を開始しました。今後も、みずほフィナンシャルグループ各社のネットワーク・インフラを活用し、お客さまへのサービス・利便性の飛躍的な向上を図ってまいります。



また、信託の強みを発揮できる独自領域に経営資源を集中し、生産性の向上を図るとともに、専門性の強化に努めております。

営業体制につきましては、2010年10月に首都圏の法人営業体制を再編・強化するなど、引き続き営業部店の人員強化を図るとともに、信託総合営業の実践に注力してまいります。また、近隣のみずほ銀行およびみずほインベスターズ証券と連携して資産運用・相続・不動産関連など信託独自のサービスを提供するご相談専用の営業拠点「トラストラウンジ」のさらなる展開を図ってまいります。

商品開発につきましては、自社株式を活用した新しい福利厚生サービスをご提供する「株式給付信託」など、従来なかった商品・スキームを開発し、着実に実績を積み上げております。これからも、お客さまのニーズに的確にお応えする高品質な信託商品・サービスのご提供に注力してまいります。

さらに、組織の土台となる内部管理の強化に注力するとともに、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に意識し、適切なリスク管理のもと、引き続き円滑な資金供給に努めてまいります。

さて、金融機関を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。現在、みずほフィナンシャルグループでは収益力・財務力・現場力の強化を柱とする『〈みずほ〉の「変革」プログラム』を推進しております。当社はこのプログラムをふまえ、経営環境の変化に的確に対応し、以上ご説明申し上げました取り組みを全役職員一丸となってスピード感をもってやり遂げることによって、厳しい経済環境を乗り越え、皆さまのご期待に応えてまいります。

今後もいっそうのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

野中隆史



収益状況

実質業務純益(単体)は、不動産業務やストラクチャードプロダクツ(金銭債権等流動化)業務等の財産管理部門収益が着実に増加したこと、市場性収益の好調を主因として資金部門収益が堅調に推移したこと、加えて経費の一層の削減にも努めたことから、前年同期比41億円増の220億円となりました。

また与信関係費用が大きく改善したことから、経常利益(単体)は前年同期比76億円増の155億円、中間純利益(単体)は前年同期比59億円増の122億円となりました。

連結決算におきましても、単体の増益を主因に大幅な増益決算となっています。

財務の健全性

連結自己資本比率(国際統一基準)は、信用リスクアセットの減少を主因に前年度末比1.15%上昇し、16.88%となりました。

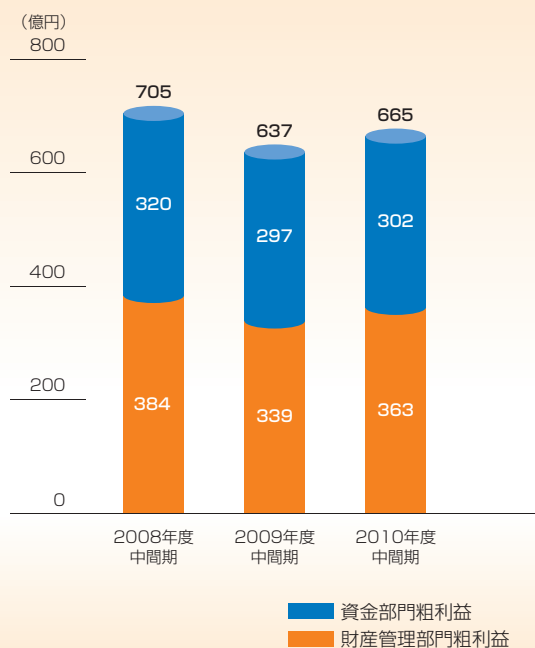
不良債権(金融再生法開示債権)残高は、一部取引先の財務状況の悪化等に伴い、前年度末比83億円増の849億円となりました。しかしながら、担保や引当金等により保全されている割合は86.8%と高水準を維持しています。

2010年度中間期決算概況

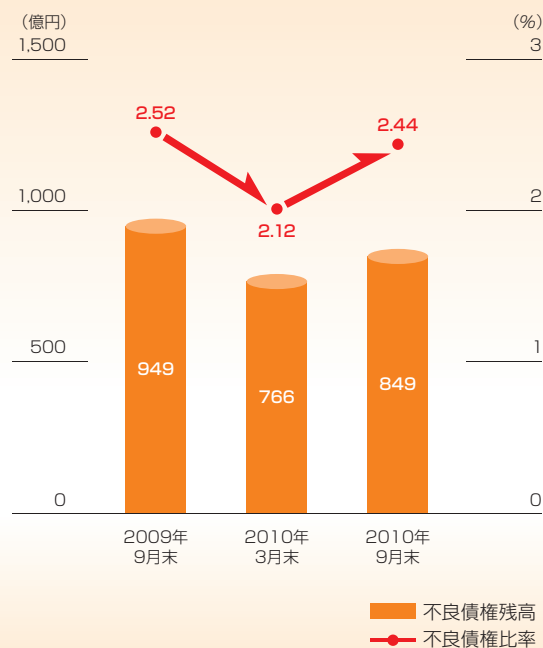
【連結】			(億円)	
	2010年度中間期	前年同期比	2009年度中間期	2008年度中間期
経常収益	1,035	△43	1,079	1,205
経常利益	159	92	67	52
中間純利益	121	70	50	45

【単体】			(億円)	
	2010年度中間期	前年同期比	2009年度中間期	2008年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)	665	27	637	705
うち財産管理部門	363	23	339	384
うち資金部門	302	4	297	320
経費(△)(除く臨時処理分)	444	△14	458	464
実質業務純益	220	41	178	240
経常利益	155	76	78	40
中間純利益	122	59	63	36
与信関係費用	13	△63	76	90
粗利経費率	66.8%	△5.1%	71.9%	65.8%

業務粗利益【単体】

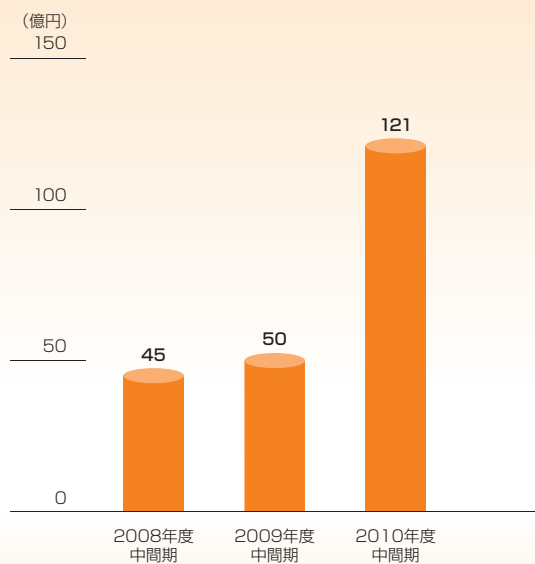


不良債権(金融再生法開示債権)【単体】

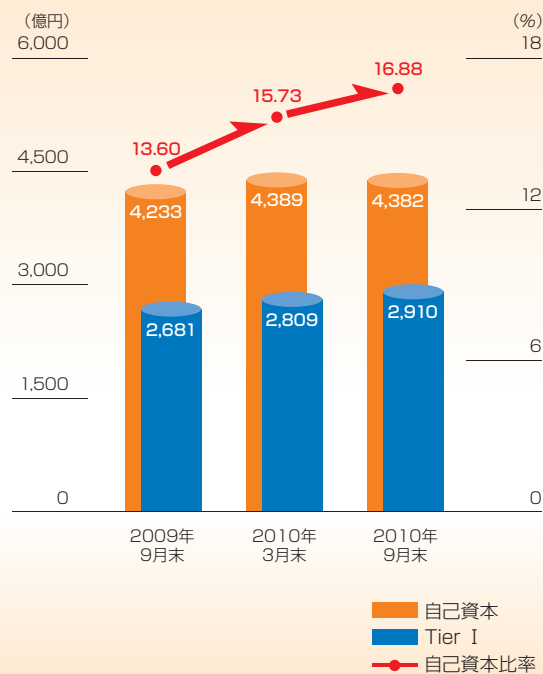


●銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定を合算した計数で表示しております。

中間純利益【連結】



自己資本比率(国際統一基準)【連結】



みずほフィナンシャルグループ各社との連携

当社は、「高度なレベルでのグループ協働体制の実現」を「中期的な経営戦略」に掲げ、みずほフィナンシャルグループ各社とのさらなる連携強化を基本戦略として位置付け、体制整備・各種施策を行っています。これにより、多様化・高度化するお客さまのニーズに対応し、みずほフィナンシャルグループ各社のお客さまに信託商品によるソリューションのご提供を行っています。

信託代理店制度の活用

当社は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と信託代理店契約を締結し、当社の信託商品のセールスを委託しています。委託する信託商品は、法人向け信託商品全般と、遺言信託などの個人向け信託商品です。信託代理店であるみずほ銀行・みずほコーポレート銀行が、お客さまのニーズを的確に把握して当社に取り次ぎ、当社が高い専門性に裏打ちされたサービスをご提供する、という連携営業を活発に行っています。

また、みずほ証券、みずほインベスターズ証券とも信託代理店契約を締結し、個人ならびに法人のお客さま向けの信託商品をご提供しています。

円滑な連携を行うための体制強化

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と円滑な連携を行うために、共同店舗をはじめとした営業体制の構築、連携営業のための要員の配置等、当社は連携強化を重視した体制の構築を行っています。なお、信託代理店業務に含まれない不動産業務、各種コンサルティング業務につきましても、お客さまの同意を前提に、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行からの紹介を受けたお客さまに対し、当社ならではのノウハウによるソリューション提供を行い、お客さまのニーズに的確に応えてまいります。

「トラストラウンジ」の展開

グループ協働体制の実現に向けた施策の一環として、相続、不動産関連など信託独自のサービスをご提供する相談専用の営業拠点である「トラストラウンジ」を設置しています。この営業拠点は、原則として、みずほ銀行やみずほインベスターズ証券との共同店舗形態で設置することで、信託・銀行・証券等、全般にわたる総合提案をグループ協働で実施し、当社の高度なコンサルティング機能を全面的にご提供していきます。

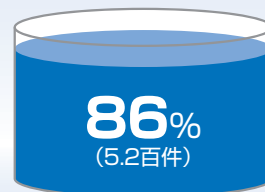
2010年度中間期は、2010年6月に「浅草橋トラストラウンジ」(東京都台東区)、「江戸川橋トラストラウンジ」(東京都文京区)を出店いたしました。

今後も、積極的に展開していく計画です。

2010年度中間期における みずほフィナンシャルグループ各社との 連携実績

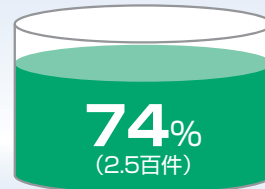
遺言信託新規受託件数

全体 6.0百件



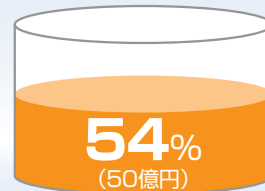
遺産整理新規受託件数

全体 3.4百件



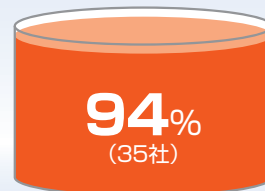
不動産業務粗利益

全体 93億円



証券代行新規受託社数

全体 37社



●2010年度中間期におけるみずほ銀行・みずほコーポレート銀行との主要な連携実績を表示しています。連携実績とは、信託代理店制度の活用もしくはお客さまのご依頼に基づく紹介により、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と連携して成約に結びついた実績をいいます。

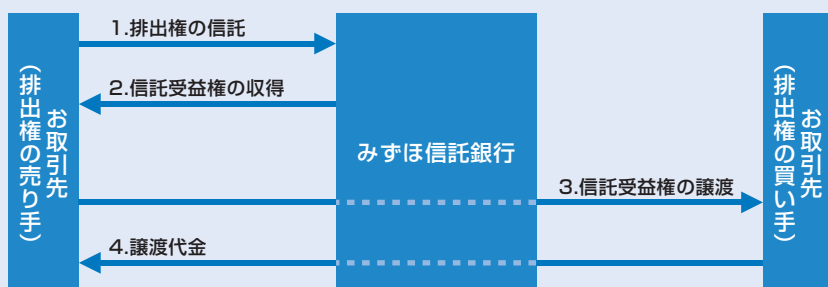
CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当社は、事業活動の領域の拡大や、市場のグローバル化の進展に伴い、企業による社会や環境にいっそう配慮した取り組みが求められていると考えています。社会と共生し、ともに持続的に発展していくために、当社はCSRへの取り組みを不可欠な要素であると捉えています。当社は、質の高い最先端の金融商品・サービスをご提供するとともに、経済・社会のインフラとして公共的使命を十分に認識し、金融の円滑化を図るとともに、内外の経済や社会の健全かつ持続的な発展に貢献することが、本業における本源的責任であると考えています。こうした本業における責任の遂行に加え、本業に付随した取り組みを行うことにより、社会的責任を果たすべく企業活動を展開していきます。

信託機能活用で排出権取引の活性化に貢献

当社では、地球温暖化防止対策に信託銀行として貢献をするべく、金融・信託の機能を活かした商品・サービスのご提供に積極的に取り組んでいます。具体的には、2005年に国内金融機関として初めて排出権の取得を支援する「排出権取得信託」を開発しました。また、2007年度より排出権を受益権化し小口に分割して販売する「排出権信託」の取り扱いを開始しています。これにより、自社オフィス等で排出される温室効果ガスの相殺やカーボンオフセット商品への活用等を目的とする排出権取得ニーズのあるお客さまに対し購入機会をご提供しています。

排出権取引の流れ



地域貢献活動への取り組み

当社では、全拠点の職員が地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。店舗周辺の商店街や近隣名所での清掃活動、自治体等のイベントへの参加、地元の有志企業と共同して地域貢献イベントを企画・参加するなど、それぞれ工夫し、各拠点ごとに地域に密着した取り組みを行っています。

〈みずほ〉のCSR重点分野

本業における本源的責任

- 信用を維持し預金者等の保護を確保
- 金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献
- 健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るがない信頼の確立

環境への取り組み

- 地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に即した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践

金融教育の支援

- 将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成

高感度コミュニケーションの実現

- 情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、ステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現

ガバナンスの高度化

- 誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立



店舗周辺の公共スペースの清掃(府中支店)

CS(お客さま満足)向上への取り組み

当社は、みずほフィナンシャルグループの一員として、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、つねにお客さまのニーズを満たす最高水準のサービスを提供することをめざしています。また、お客さま満足度信託 NO.1 の実現のためにお客さまの立場に立ったさまざまな改善活動を推進していきます。

「お客さまの声」への取り組み

当社は、お客さまから寄せられるご意見・ご不満・ご批判等については、「お客さまの声」として、組織全体の責任と認識して真摯に受け止め、適切かつ迅速に対応し問題解決を図ります。

当社は、「お客さまの声」そのものを経営資源のひとつとして前向きに捉え、問題の究明を行い、問題発生未然防止策への対応や、より良い商品やサービスのご提供につなげ、お客さまからの評価向上に活かしていきます。

お客さまの幅広い声をお聞きする基本ツールとして、従来から全店で取り組みを積極的に進めています「お客さまの声カード」について、2010年度上期は約 3,100 枚のご返信を頂戴しました。多数の励ましやお褒めの言葉をいただく一方、お客さまへの説明や情報提供、接客対応・マナー、待ち時間等に関する貴重なご意見を頂戴しました。いただいたこれらの声を真摯に受け止めサービス改善につなげていきます。

ご意見・ご不満・ご批判等の分析・活用への取り組み

お客さまからのご意見・ご不満・ご批判等につきましては、「お客さまサービス管理(相談苦情対応)の基本方針」に則り、組織として適切かつ迅速な対応を実践するように努めており、また苦情の分析、経営への報告、経営の改善に活用する施策等を進めています。

2010年度上期においても、お客さまから寄せられたご意見・ご不満・ご批判等のなかから、わかりやすい説明やご案内に係るもの、お客さまの利便性に関するもの、待ち時間の短縮に関するもの等への取り組みに注力した結果、ご不満やご批判の件数は減少しました。

引き続き「分析→改善」のプロセスを展開し、お客さまから満足いただける信託銀行をめざしていきます。

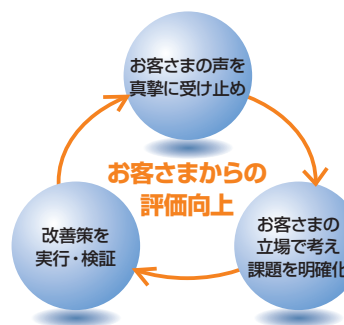
お客さま相談窓口の運営

「お客さまの声」を本部が直接承る窓口として、お客さま相談窓口(フリーダイヤル ☎0120-065-930、当社ホームページ*)を設置しています。

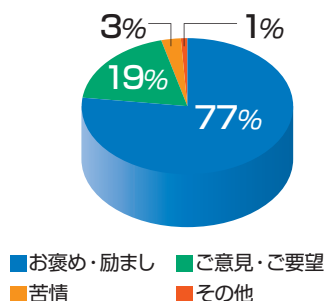
*当社ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/company/cs-uketuke.html> からアクセスできます。



お客さまからの評価向上への取り組みイメージ



2010年度上期「お客さまの声カード」の主な分類



個人情報の取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」は、当社の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたもので、当社本支店等の店頭およびホームページ(※)にて公表しています。また、当社は、情報管理態勢の一層の強化に向け「ホスト勘定システム運営業務」および「情報系システム運営業務」を対象として、情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格である「JISQ27001:2006」および国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しています。

※ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/protection/index.html>)



IS 533160 / ISO 27001:2005

金融犯罪防止への取り組み

昨今、偽造・盗難キャッシュカード、盗難通帳、インターネットバンキングの不正利用によるご預金の不正払戻し事件が多発していることをふまえ、当社では、お客さまの大切なご預金等を安全にお預かりするべく、セキュリティ向上に取り組んでいます。

【ATMコーナーのセキュリティ強化】

ATM操作時の覗き見防止のため、「偏光シール」・「バックミラー」を設置しています。

【ATMにおける一日あたりのご利用限度額】

磁気ストライプカードおよび生体認証によらない通常のICキャッシュカードによるATMの1日あたりのご利用限度額(「お引出し」限度額および「お振込み」限度額)の基本設定を50万円とし、お客さまがご希望の場合は、0~200万円の範囲内で変更できるようにしています。

また指静脈生体認証による「お引出し」「お振込み」の場合は、基本設定を200万円とし、0~500万円の範囲でご利用限度額を変更できるようにしています。

【ATMご利用の機能強化】

暗証番号の変更および1日あたりのご利用限度額の引き下げをATMの操作で可能とし、ATMご利用明細の発行・不発行を選択できるようにしています。

【当座貸越機能のない信託総合口座のサービス開始】

2006年1月より信託総合口座をご利用のお客さまにつきましては、ご希望により窓口にて当座貸越(自動お借入れ)機能を停止させていただき対応をしています。

【偽造・盗難カード被害者への対応】

偽造・盗難カードによる被害発生の早期探知を目的として、ATMでの異常取引のモニタリングを実施しています。個人のお客さまにおける偽造・盗難カードの不正利用による被害について、お客さまに重大な過失がある場合を除き、補償対応を行っています。

【盗難通帳被害者への対応】

窓口でのご預金等の払戻しに際しては、盗難通帳や偽造印章にも十分配慮した対応を行っています。個人のお客さまにおける盗難通帳の不正利用による被害について、お客さまに重大な過失がある場合を除き、補償対応を行っています。

【振り込め詐欺救済法への対応】

振り込め詐欺等の防止に積極的に取り組むとともに、振り込め詐欺等により犯罪被害資金を当社の口座にお振込みされた方からのご相談をお受けして、同法の規定に基づき、資金返還の手続きを行っています。

【インターネットバンキングの不正利用被害者への対応】

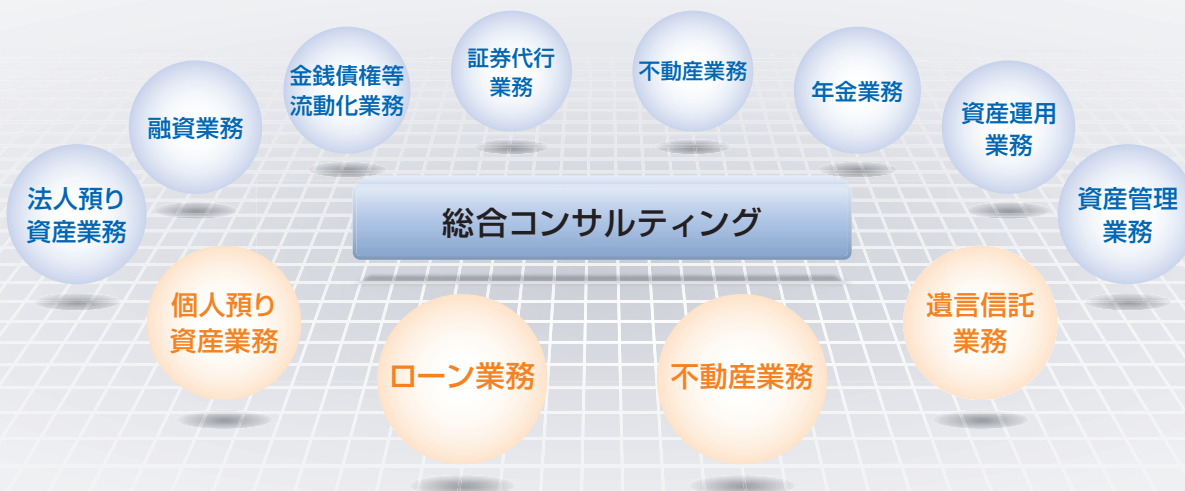
2008年11月開始のインターネットバンキングサービスを安全にご利用いただくため、ワンタイムパスワードを無償で配布するなどのセキュリティ対策を行うとともに、不正利用による被害については、お客さまに重大な過失がある場合を除き、補償対応を行っています。



業務のご案内

みずほ信託銀行は「アセット&ウェルスマネジメントにおけるトップブランドの確立」の実現に向けて、幅広い商品・サービスを取り揃え、今まで培ってきたコンサルティング力を発揮し、個人のお客さま、法人のお客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいります。

信託機能を駆使した「コンサルティング力」を発揮し、お客さまを総合的にサポートします。



個人のお客さま

個人預り資産業務

普通預金や定期預金に加えて、当社独自の実績配当型の金銭信託や投資信託、生命保険商品を取り揃え、安全性、収益性、流動性のバランスを考慮したポートフォリオ提案を行っています。

ローン業務

不動産の有効活用をお考えのお客さまに賃貸マンション・アパートローン「プロデュース」をご用意しています。お客さまのライフプランや将来の相続への備えなどを考慮した賃貸事業のご相談も承っています。

不動産業務

「みずほ信不動産販売」と連携し、不動産の売買などのお客さまのニーズにお応えしています。

遺言信託業務

遺言書作成のきめ細かなご相談や遺産の相続手続きなど、長年積み重ねてきたノウハウや信託銀行ならではのサービスで、財産承継のお手伝いをしています。

法人のお客さま

法人預り資産業務

当座預金や定期預金等のほか、安全性に加えて収益性を重視した信託商品や個別のニーズにお応えする私募投信等多様な商品を取り揃え、資金運用のニーズにお応えしています。

融資業務

伝統的な銀行貸出等のほか、金銭債権や不動産等のアセット(資産)の持つ価値や収益力に着目した資金調達ニーズにも、信託ノウハウを活用してお応えしています。

金銭債権等流動化業務

お客さまの保有する売掛債権・手形債権や貸付債権等の金銭債権等の信用力やキャッシュフローを、信託ノウハウを活用して資産運用商品に転換し、個人・法人のお客さまにご提供しています。

証券代行業務

株式に関するさまざまな事務を発行会社に代わって行うほか、外部環境の変化に即したサービスやコンサルティングをご提供しています。

不動産業務

信託銀行ならではの多彩なコンサルティング機能を駆使し、仲介、不動産流動化、鑑定、分譲、土地信託などの幅広い業務を通じて、最適なソリューションの実現をお手伝いしています。

年金業務

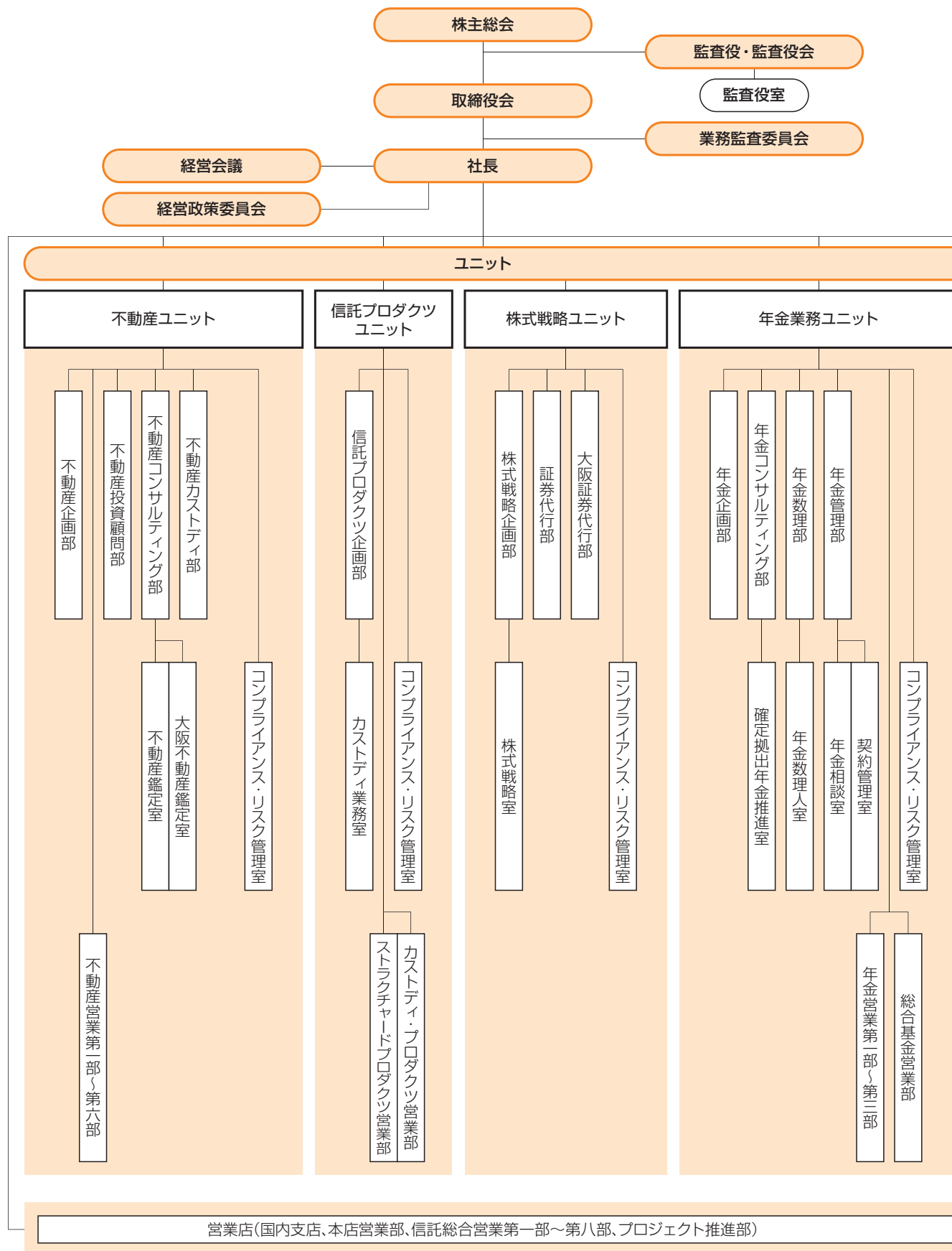
企業年金制度の設計から、加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクトをパッケージとしてご提供しています。

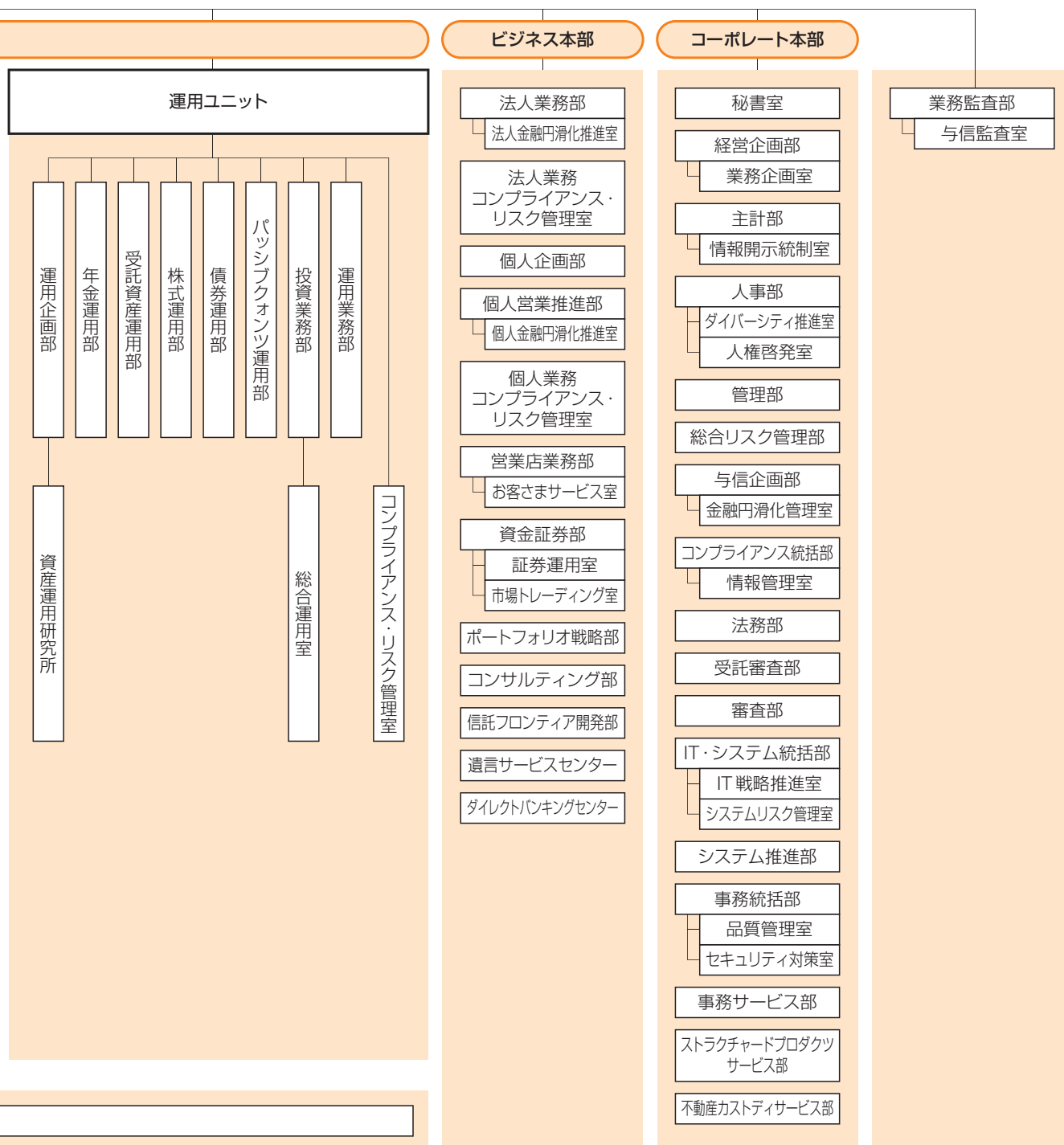
資産運用業務

年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略やアドバイスなど総合的な運用サービスをご提供しています。

資産管理業務

特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、「資産管理サービス信託銀行」と連携して質の高い専門サービスをご提供しています。





(2010年12月31日現在)

国内店舗

本店 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1 Tel. 03-3278-8111	前橋支店 〒371-8636 群馬県前橋市本町 2-1-14 Tel. 027-233-1221
● 新宿支店 〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-25-1 Tel. 03-3350-2761	大阪支店 〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎 2-11-16 Tel. 06-6313-4711
● 上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野 3-16-5 Tel. 03-3832-7211	阿倍野橋支店 〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 2-1-24 Tel. 06-6623-2324
● 自由が丘支店 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘 1-26-11 Tel. 03-3718-4205	京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入立売中之町 84 Tel. 075-211-5521
● 大森支店 〒143-0023 東京都大田区山王 2-5-13 Tel. 03-3773-0331	● 神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-3-1 Tel. 078-392-1531
● 渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-24-16 Tel. 03-3409-6421	● 浜松支店 〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町 332-1 Tel. 053-454-6411
● 池袋支店 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 1-1-6 Tel. 03-3982-6191	名古屋支店 〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄 3-2-6 Tel. 052-251-5171
三鷹支店 〒181-0013 東京都三鷹市下連雀 3-35-20 Tel. 0422-43-9111	札幌支店 〒060-8693 北海道札幌市中央区大通西 3-8 Tel. 011-231-4241
府中支店 〒183-0055 東京都府中市府中町 1-14-1 Tel. 042-368-4111	● 仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 3-1-1 Tel. 022-225-7686
ひばりが丘支店 〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘 1-3-1 Tel. 042-424-2131	富山支店 〒930-0003 富山県富山市桜町 1-4-1 Tel. 076-432-6151
● 八王子支店 〒192-0081 東京都八王子市横山町 15-3 Tel. 042-623-4351	新潟支店 〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町 867-4 Tel. 025-223-5191
町田支店 〒194-0022 東京都町田市森野 1-13-15 Tel. 042-726-1611	岡山支店 〒700-0821 岡山県岡山市北区中山下 2-3-4 Tel. 086-224-1271
横浜支店 〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸 1-6-1 Tel. 045-311-4881	● 広島支店 〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町 2-1-22 Tel. 082-240-2525
溝ノ口支店 〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口 1-4-1 Tel. 044-822-0611	● 北九州支店 〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町 1-4-17 Tel. 093-521-6384
大船支店 〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船 1-26-30 Tel. 0467-45-8611	福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-11-17 Tel. 092-771-5431
浦和支店 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 2-6-18 Tel. 048-822-0191	● 鹿児島支店 〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町 7-3 Tel. 099-225-2161
川越支店 〒350-0043 埼玉県川越市新富町 2-10-5 Tel. 049-225-0841	● 青山トラストラウンジ※ 〒107-0061 東京都港区北青山 3-2-4 Tel. 03-5410-0244
● 千葉支店 〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町 1000 Tel. 043-247-8811	● 江戸川橋トラストラウンジ※ 〒112-0014 東京都文京区関口 1-21-10 Tel. 03-3269-2431
津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西 2-14-2 Tel. 047-478-3381	● 浅草橋トラストラウンジ※ 〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-30-9 Tel. 03-3861-5486
柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏 1-1-20 Tel. 04-7164-5161	● 成城トラストラウンジ※ 〒157-0066 東京都世田谷区成城 5-7-1 Tel. 03-3482-0691

●みずほ銀行との共同店舗

※トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です(予約制)。ATMは設置しておりません。

(2010年12月31日現在)

国内

会社名	所在地	資本金 (百万円)	設立年月日	主な業務内容	当社の議決権所有割合 (%)	グループ会社の議決権所有割合 (%)
みずほトラストオペレーションズ(株)	〒135-8722 東京都江東区佐賀 1-17-7	30	1995年(平成7年) 8月1日	事務代行業務	100.0	0.0
(株)みずほ年金研究所	〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-17-7	200	1976年(昭和51年) 4月26日	年金および資産運用に関する研究	100.0	0.0
(株)都市未来総合研究所	〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-14-7	200	1987年(昭和62年) 12月21日	社会・経済・産業に関する調査・研究	100.0	0.0
みずほトラスト保証(株)	〒104-0043 東京都中央区湊 3-3-2	1,900	1978年(昭和53年) 2月25日	信用保証業務	100.0	0.0
みずほ信不動産販売(株)	〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-1-8	1,500	1986年(昭和61年) 7月15日	不動産仲介業務	1.7	75.1
みずほトラストファイナンス(株)	〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-17-7	1,000	1989年(平成元年) 4月20日	貸金業務	8.9	91.0
(株)みずほトラストシステムズ	〒182-0022 東京都調布市国領町 8-2-15	100	1972年(昭和47年) 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務	34.5	18.3
日本ベンション・オペレーション・サービス(株)	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 24-1	1,500	2004年(平成16年) 12月21日	年金制度管理および事務執行	50.0	0.0
日本株主データサービス(株)	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4	2,000	2008年(平成20年) 4月1日	事務代行業務	50.0	0.0

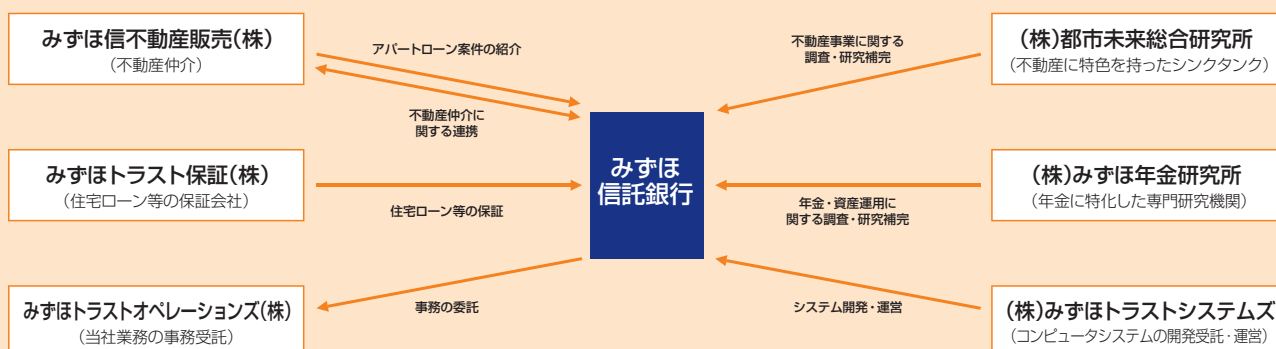
(2010年12月31日現在)

海外

会社名	所在地	資本金	設立年月日	主な業務内容	当社の議決権所有割合 (%)	グループ会社の議決権所有割合 (%)
米国みずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	135 W. 50 th Street, 16 th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.	32,847 千米ドル	1987年(昭和62年) 10月19日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ルクセンブルグみずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	50,000 千米ドル	1989年(平成元年) 3月21日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ジャパン ファンド マネジメント Japan Fund Management(Luxembourg)S.A.	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	500 千ユーロ	1994年(平成6年) 1月28日	ルクセンブルグ籍投資 信託の設定・運営・管理	0.0	100.0
みずほトラスト(アルバ) Mizuho TB(Aruba)A.E.C.	L.G. Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	30 千米ドル	1992年(平成4年) 9月7日	金融業務	100.0	0.0

(2011年1月1日現在)

主な当社連結子会社の関係図



※当社・連結子会社間の情報案件の紹介は、お客さまの同意を前提に行っています。

金融円滑化に向けた取り組み

当社では、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた基本方針を策定し、グループをあげて取り組んでいます。

基本的な考え方について

当社は、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みをつねに認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実に資するものとなり、ひいては、当社業務の健全性および適切性の確保につながるものと考え、金融円滑化に取り組んでいます。

取り組みに関する方針の概要について

当社の金融円滑化に向けた取り組みに関する方針の概要は以下の通りです。

- ①お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対する審査（貸付条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含みます）を適切に行うよう努めます。
- ②お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
- ③新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めます（融資謝絶時の対応も含みます）。
- ④新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談、要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
- ⑤お客さまから、事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう努めます。
- ⑥企業再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応するよう努めます。
- ⑦上記同意に係る事業再生計画について、貸付条件の変更等、協力するよう努めます。
- ⑧お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客

さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会、住宅金融支援機構が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

組織・体制について

当社では、グループ統一的に金融円滑化管理に取り組むため、組織・体制を整備しています。

具体的には、経営陣が金融円滑化管理態勢の整備・確立を自ら率先して行う観点から、金融円滑化管理に関する審議・調整機関として、関係する役員を構成メンバーとする「金融円滑化管理委員会」を新たに設置しました。

また、適切な金融円滑化管理を推進する責任者として「金融円滑化管理責任者」を新たに設置し、担当する役員を任命しました。

加えて、従来以上にお客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署を設置するとともに、各営業部に「金融円滑化推進責任者」を任命し、体制を強化しています。

また、上記の体制のもと、「中小企業金融円滑化法」の趣旨等を十分に認識のうえ、お客さまからのご相談に適切に対応すべく、金融円滑化に関する専用の苦情相談窓口の設置等を行っています。

取組実績について

「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付けの条件の変更等への当社の取組実績（2009年12月～2010年9月）は以下の通りです。

貸付けの条件の変更等の実施状況

(件)

	申込み	実行	謝絶	審査中	取下げ
中小企業者向け	374	246	45	50	33
住宅資金借入者向け	350	244	31	33	42
合計	724	490	76	83	75

注)対象期間は2009年12月～2010年9月

注)信託勘定に係る債権も含む

財務データ 目次

主要な経営指標の推移	18	営業の概況／資金部門	
中間連結財務諸表		(1) 総資金量の推移	66
(1) 中間連結貸借対照表	19	(2) 預金・譲渡性預金	66
(2) 中間連結損益計算書	21	(3) 定期預金の残存期間別残高	67
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	22	(4) 信託期間別元本残高	67
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	24	営業の概況／投融資部門	
(5) 監査結果の報告(連結)	25	(1) 貸出金の残高	68
(6) 事業の種類別セグメント情報	32	(2) 貸出金の使途別内訳	68
中間財務諸表		(3) 貸出金の残存期間別残高	69
(1) 中間貸借対照表	34	(4) 貸出金の担保別内訳	69
(2) 中間損益計算書	36	(5) 貸出金の業種別内訳	70
(3) 中間株主資本等変動計算書	36	(6) 貸出金の契約期間別残高	71
(4) 監査結果の報告	38	(7) 中小企業等に対する貸出金	71
時価情報	42	(8) 個人向けローン等の残高	71
損益の状況		(9) 支払承諾見返の担保別内訳	71
(1) 業務粗利益	60	(10) リスク管理債権の残高	72
(2) 利益率	60	(11) 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高	73
(3) 資金運用・調達勘定	61	(12) 自己査定による分類債権額	73
(4) 受取利息・支払利息の分析	62	(13) 貸倒引当金内訳	74
(5) 資金粗利鞘	63	(14) 貸出金の償却額	74
(6) 役務取引の状況	63	(15) 特定海外債権残高	74
(7) その他業務利益の内訳	63	(16) 有価証券種類別残高	75
(8) 営業経費の内訳	63	(17) 有価証券残存期間別残高	76
(9) 信託財産残高表	64	(18) 貸出金及び有価証券の預金に対する割合	77
(10) 金銭信託等の受入残高	64	資本金・株式の状況等	
(11) 金銭信託等の運用残高	65	(1) 資本金の推移	78
(12) 元本補てん契約のある信託	65	(2) 発行済株式数の推移	78
(13) 貸付信託勘定	65	(3) 株式の所有者別状況	78
		(4) 株式の所有数別状況	79
		(5) 大株主の状況	80
		(6) 1株当たり情報(単体)	80

■主要な経営指標の推移

〈連結〉

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
連結経常収益	1,205	2,295	1,079	2,133	1,035
連結経常利益(△は連結経常損失)	52	△119	67	209	159
連結中間(当期)純利益(△は連結中間(当期)純損失)	45	△300	50	148	121
連結純資産額	3,392	2,535	3,025	3,132	3,224
連結総資産額	61,651	64,193	63,478	59,162	61,561
連結自己資本比率※	12.92%	13.32%	13.60%	15.73%	16.88%

※ 連結自己資本比率は、パーゼルⅡに基づき算出しています。なお、当社は国際統一基準を適用しています。

〈単体〉

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
経常収益	1,024	1,995	958	1,869	898
業務純益	240	430	166	415	225
実質業務純益	240	388	178	420	220
経常利益(△は経常損失)	40	△86	78	231	155
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	36	△278	63	167	122
純資産額	3,312	2,510	3,009	3,124	3,219
総資産額	60,471	62,884	62,609	58,419	60,753
預金	27,931	29,201	25,769	25,086	23,239
貸出金	34,444	34,395	36,167	34,579	33,382
有価証券	16,103	19,459	17,635	15,427	18,876
資本金	2,472	2,472	2,472	2,472	2,473
発行済株式の総数					
普通株式	5,024,755千株	5,024,755千株	5,025,370千株※ ¹	5,025,370千株	5,026,216千株※ ²
第一回第一種優先株式	155,717千株※ ³	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
単体自己資本比率※ ⁴	12.86%	13.35%	13.79%	15.97%	17.12%
従業員数(単体: 就業人数)	3,198名	3,138名	3,378名	3,327名	3,388名
信託報酬	289	545	237	485	238
信託勘定貸出金	23,460	22,609	22,247	20,865	18,937
信託勘定有価証券	69,078	68,952	9,346	8,850	7,506
信託財産額	557,316	581,909	511,663	522,934	512,358

※¹ 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴い、615千株の新株発行を行いました。

※² 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴い、846千株の新株発行を行いました。

※³ 平成20年6月30日、76,848千株の取得・消却を行いました。

※⁴ 単体自己資本比率は、パーゼルⅡに基づき算出しています。なお、当社は国際統一基準を適用しています。

■中間連結財務諸表

※各資料は表記単位未満を切捨てて表示しています。

(1) 中間連結貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
現金預け金	397,872	390,977	421,578
コールローン及び買入手形	—	—	18,352
買入金銭債権	243,209	200,059	158,528
特定取引資産	54,804	57,626	79,835
有価証券	1,751,507	1,530,532	1,875,455
貸出金	3,605,597	3,445,646	3,329,536
外国為替	907	2,095	155
その他資産	182,839	179,293	174,734
有形固定資産	35,721	34,433	33,789
無形固定資産	32,045	31,861	28,073
繰延税金資産	35,291	27,500	19,054
支払承諾見返	37,008	41,073	40,960
貸倒引当金	△28,963	△24,896	△23,870
資産の部合計	6,347,842	5,916,203	6,156,184

中間連結貸借対照表〈負債及び純資産〉

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
預金	2,655,620	2,576,407	2,402,041
譲渡性預金	848,660	811,900	750,210
コールマネー及び売渡手形	532,463	521,427	581,227
債券貸借取引受入担保金	344,113	239,315	367,737
特定取引負債	62,108	63,028	80,832
借入金	454,500	301,900	546,000
外国為替	0	0	0
社債	128,000	126,700	118,700
信託勘定借	887,708	862,362	894,625
その他負債	78,158	41,405	33,986
賞与引当金	2,537	2,353	2,425
退職給付引当金	471	476	481
役員退職慰労引当金	244	257	250
偶発損失引当金	12,684	13,121	13,086
睡眠預金払戻損失引当金	1,035	1,200	1,207
繰延税金負債	0	0	0
支払承諾	37,008	41,073	40,960
負債の部合計	6,045,314	5,602,929	5,833,773
資本金	247,260	247,260	247,303
資本剰余金	15,402	15,402	15,445
利益剰余金	15,752	25,594	37,713
自己株式	△136	△137	△138
株主資本合計	278,278	288,119	300,324
その他有価証券評価差額金	30,447	31,359	26,617
繰延ヘッジ損益	△5,886	△5,787	△4,048
為替換算調整勘定	△1,776	△2,101	△2,382
評価・換算差額等合計	22,784	23,471	20,186
新株予約権	290	290	385
少数株主持分	1,173	1,392	1,515
純資産の部合計	302,527	313,273	322,411
負債及び純資産の部合計	6,347,842	5,916,203	6,156,184

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
経常収益	107,926	213,386	103,545
信託報酬	23,797	48,514	23,806
資金運用収益	38,871	73,705	31,110
(うち貸出金利息)	(28,054)	(54,025)	(24,155)
(うち有価証券利息配当金)	(8,323)	(15,279)	(5,344)
役務取引等収益	28,777	60,305	30,289
特定取引収益	1,930	4,192	1,612
その他業務収益	4,304	9,491	8,396
その他経常収益	10,244	17,177	8,331
経常費用	101,226	192,389	87,589
資金調達費用	15,601	28,755	10,819
(うち預金利息)	(6,840)	(11,874)	(4,006)
役務取引等費用	7,679	15,085	7,727
特定取引費用	0	—	175
その他業務費用	1,285	2,058	732
営業経費	58,484	114,712	56,112
その他経常費用	18,175	31,777	12,022
経常利益	6,700	20,996	15,955
特別利益	826	2,684	596
特別損失	674	1,637	193
税金等調整前中間(当期)純利益	6,852	22,043	16,358
法人税、住民税及び事業税	220	115	437
法人税等調整額	1,640	7,214	3,674
法人税等合計	1,860	7,329	4,112
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	4,991	14,714	12,245
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△47	△167	126
中間(当期)純利益	5,039	14,881	12,119

(3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	247,260
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期(当期)変動額合計	28	28	43
当中間期(当期)末残高	247,260	247,260	247,303
資本剰余金			
前期末残高	15,373	15,373	15,402
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期(当期)変動額合計	28	28	43
当中間期(当期)末残高	15,402	15,402	15,445
利益剰余金			
前期末残高	10,713	10,713	25,594
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	5,039	14,881	12,119
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期(当期)変動額合計	5,039	14,881	12,118
当中間期(当期)末残高	15,752	25,594	37,713
自己株式			
前期末残高	△134	△134	△137
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
当中間期(当期)変動額合計	△1	△2	△1
当中間期(当期)末残高	△136	△137	△138
株主資本合計			
前期末残高	273,184	273,184	288,119
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	56	56	86
中間(当期)純利益	5,039	14,881	12,119
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
当中間期(当期)変動額合計	5,094	14,935	12,204
当中間期(当期)末残高	278,278	288,119	300,324

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△14,226	△14,226	31,359
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	44,674	45,586	△4,742
当中間期(当期)変動額合計	44,674	45,586	△4,742
当中間期(当期)末残高	30,447	31,359	26,617
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△4,583	△4,583	△5,787
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△1,303	△1,204	1,738
当中間期(当期)変動額合計	△1,303	△1,204	1,738
当中間期(当期)末残高	△5,886	△5,787	△4,048
為替換算調整勘定			
前期末残高	△2,204	△2,204	△2,101
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	427	103	△281
当中間期(当期)変動額合計	427	103	△281
当中間期(当期)末残高	△1,776	△2,101	△2,382
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△21,014	△21,014	23,471
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	43,798	44,485	△3,284
当中間期(当期)変動額合計	43,798	44,485	△3,284
当中間期(当期)末残高	22,784	23,471	20,186
新株予約権			
前期末残高	155	155	290
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	135	135	95
当中間期(当期)変動額合計	135	135	95
当中間期(当期)末残高	290	290	385
少数株主持分			
前期末残高	1,206	1,206	1,392
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△32	186	122
当中間期(当期)変動額合計	△32	186	122
当中間期(当期)末残高	1,173	1,392	1,515
純資産合計			
前期末残高	253,531	253,531	313,273
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	56	56	86
中間(当期)純利益	5,039	14,881	12,119
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	43,901	44,806	△3,066
当中間期(当期)変動額合計	48,995	59,742	9,137
当中間期(当期)末残高	302,527	313,273	322,411

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,852	22,043	16,358
減価償却費	4,102	8,172	4,610
減損損失	556	579	2
持分法による投資損益(△は益)	573	688	5
貸倒引当金の増減(△)	5,448	2,009	△33
偶発損失引当金の増減(△)	△25	410	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△205	71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,162	1,167	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△17	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	80	245	7
資金運用収益	△38,871	△73,705	△31,110
資金調達費用	15,601	28,755	10,819
有価証券関係損益(△)	△2,454	△6,273	△6,580
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	16	—
為替差損益(△は益)	12,702	23,465	33,685
固定資産処分損益(△は益)	21	960	84
退職給付信託設定損益(△は益)	△6,731	△6,731	—
特定取引資産の純増(△)減	△2,848	△5,671	△22,209
特定取引負債の純増減(△)	2,784	3,704	17,804
貸出金の純増(△)減	△179,947	△20,625	115,115
預金の純増減(△)	△393,956	△467,791	△171,616
譲渡性預金の純増減(△)	217,980	181,220	△61,690
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△162,952	△315,552	244,100
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△109,671	△135,733	△66,816
コールローン等の純増(△)減	45,123	89,224	23,618
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	40,249	40,249	—
コールマネー等の純増減(△)	△126,346	△137,381	59,800
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	269,253	164,456	128,421
外国為替(資産)の純増(△)減	2,258	1,071	1,939
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△1	△0
信託勘定借の純増減(△)	59,995	34,649	32,263
資金運用による収入	40,304	77,693	36,452
資金調達による支出	△17,671	△32,445	△12,730
その他	44,385	15,990	615
小計	△272,093	△505,362	352,954
法人税等の支払額	△389	△536	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,483	△505,899	352,402
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,781,549	△2,883,356	△1,646,994
有価証券の売却による収入	1,040,171	1,867,621	1,002,599
有価証券の償還による収入	976,817	1,461,476	266,884
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	983	—
有形固定資産の取得による支出	△427	△754	△341
無形固定資産の取得による支出	△8,702	△16,236	△3,819
有形固定資産の売却による収入	138	282	0
無形固定資産の売却による収入	3,374	7,206	4,038
子会社株式の売却による収入	—	406	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,822	436,628	△377,630

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	20,800	20,800	—
劣後特約付社債の償還による支出	△36,700	△38,000	△8,000
株式の発行による収入	0	0	0
少数株主への配当金の支払額	—	—	△2
自己株式の取得による支出	△1	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,901	△17,202	△8,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,991	421	△278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,570	△86,051	△33,510
現金及び現金同等物の期首残高	156,028	156,028	69,977
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	99,458	69,977	36,467

(5)監査結果の報告(連結)

金融商品取引法監査

本誌に記載の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けた(中間)連結財務諸表に基づき作成しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な連結子会社名は、15ページに記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
 日本株主データサービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。
- | | |
|------|----|
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 6社 |
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日等の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
 当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。
 特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は22,141百万円、負債総額(単純合算)は22,141百万円であります。
 なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。
- (2) 当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等
- | | |
|-------------------|-----------|
| 主な取引の当中間連結会計期間末残高 | |
| 貸出金 | 19,688百万円 |
| 信用枠及び流動性枠 | 10,345百万円 |
| 主な損益 | |
| 貸出金利息 | 88百万円 |

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会

計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:3年～50年

その他:2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債

権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,137百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,955百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は3,684百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣

意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度中間期)

金融商品に関する会計基準

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は684百万円増加、有価証券は219百万円増加、繰延税金資産は366百万円減少、貸倒引当金は40百万円減少、その他有価証券評価差額金は536百万円増加し、税金等調整前中間純利益は4百万円減少しております。

持分法に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより税金等調整前中間純利益が114百万円減少しております。

注記事項(平成22年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連会社の株式1,829百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,722百万円、延滞債権額は34,888百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は673百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,920百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,205百万円であります。
- なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、646百万円であります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,339,673百万円
貸出金	435,586百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,174百万円
コールマネー及び売渡手形	130,000百万円
債券貸借取引受入担保金	367,737百万円
借入金	526,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券155,575百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,525百万円、保証金は9,783百万円であります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,025,208百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが887,624百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 有形固定資産の減価償却累計額 35,842百万円

- (10) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- (11) 社債は全額劣後特約付社債であります。
- (12) 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託887,832百万円、貸付信託14,967百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- (1) 「その他経常収益」には、株式等売却益3,371百万円を含んでおります。
- (2) 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額141百万円、貸出金償却1,408百万円及び株式等償却3,837百万円を含んでおります。
- (3) 「特別利益」には、償却債権取立益560百万円を含んでおります。
- (4) 「特別損失」には、固定資産処分損84百万円及び資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額106百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前 連結会計年度末 株式数(千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間 連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
普通株式	5,025,370	846	—	5,026,216	(注)
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	5,981,087	846	—	5,981,933	

(注) 普通株式の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行(846千株)によるものであります。

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 連結会計年度末 株式数(千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間 連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
普通株式	856	20	0	875	(注)
合計	856	20	0	875	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(20千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(0千株)によるものであります。

- (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少		
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・オプション としての新株予約権					385	
連結子会社 (自己新株予約権)						(—)	
合計						385 (—)	

- (4) 配当に関する事項
該当ありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	421,578百万円
定期預け金	△328,721百万円
その他預け金	△56,389百万円
現金及び現金同等物	<u>36,467百万円</u>

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- ② 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

- (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,038百万円
1年超	2,594百万円
合計	5,632百万円

6.金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金(*1)	421,491	421,491	—
(2)コールローン及び買入手形(*1)	18,347	18,347	—
(3)買入金銭債権(*1)	158,164	155,816	△2,347
(4)特定取引資産			
売買目的有価証券	382	382	—
(5)有価証券			
その他有価証券	1,852,523	1,852,523	—
(6)貸出金	3,329,536		
貸倒引当金(*1)	△23,031		
	3,306,505	3,345,662	39,156
資産計	5,757,415	5,794,224	36,808
(1)預金	2,402,041	2,402,704	663
(2)譲渡性預金	750,210	750,210	—
(3)コールマネー及び売渡手形	581,227	581,227	—
(4)債券貸借取引受入担保金	367,737	367,737	—
(5)借入金	546,000	547,504	1,504
(6)社債	118,700	124,401	5,701
(7)信託勘定借	894,625	894,625	—
負債計	5,660,542	5,668,412	7,869
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,038		
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,366)		
貸倒引当金(*1)	△4		
デリバティブ取引計	(1,332)	(1,332)	—

(*)1 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*)2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間(6カ月以内)であるものを除き、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額等(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)によっております。約定期間が短期間(6カ月以内)であるものについては、時価は

帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。私募債は、発行体の信用力を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。但し、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ないため、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券の時価等(42～45ページ)」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間による区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を基礎に信用リスク等を考慮して時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2)譲渡性預金、(3)コールマネー及び売渡手形、及び、(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

借入金の時価は、約定期間が短期間(6カ月以内)であるものを除き、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。約定期間が短期間(6カ月以内)であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 信託勘定借

当社の信託勘定借は、当社が受託した信託金を当社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	16,819
②組合出資金(*2)	6,112
合計	22,932

(*1) 非上場の株式(外国株式及び関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。当中間連結会計期間における減損処理額は、50百万円であります。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

7. 有価証券関係

「有価証券の時価等」につきましては42～45ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

8. デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の時価等」につきましては、50～54ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

9. セグメント情報

32～33ページに記載しております。

10. スtock・オプション等関係

(1) スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 88百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 19名
株式の種類別のStockオプションの数(注)	普通株式 2,586,000株
付与日	平成22年7月8日
権利確定条件	当社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成22年7月 9日 至 平成42年7月 8日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき70円03銭

(注) 株式数に換算して記載しております。

11. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 24.40円

1株当たり中間純利益金額 2.41円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1.53円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 322,411百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 199,759百万円

(うち優先株式払込金額 197,858百万円)

(うち新株予約権 385百万円)

(うち少数株主持分 1,515百万円)

普通株式に係る中間期末の純資産額 122,651百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 5,025,340千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

中間純利益 12,119百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 12,119百万円

普通株式の中間期中平均株式数 5,025,078千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 2,891,401千株

(うち第一回第一種優先株式 949,563千株)

(うち第二回第三種優先株式 1,938,400千株)

(うち新株予約権 3,438千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式は、ありません。

(6)事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)					
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去または全社	連 結
経常収益 外部顧客に対する経常収益	102,328	5,597	107,926	—	107,926
セグメント間の内部経常収益	86	1,031	1,118	(1,118)	—
計	102,414	6,629	109,044	(1,118)	107,926
経常費用	94,861	7,028	101,890	(663)	101,226
経常利益(△は経常損失)	7,553	△398	7,154	(454)	6,700
資産	6,340,819	15,707	6,356,526	(8,684)	6,347,842

(単位:百万円)

平成21年度 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)					
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去または全社	連 結
経常収益 外部顧客に対する経常収益	202,115	11,271	213,386	—	213,386
セグメント間の内部経常収益	145	1,813	1,958	(1,958)	—
計	202,261	13,084	215,345	(1,958)	213,386
経常費用	179,202	14,048	193,250	(861)	192,389
経常利益(△は経常損失)	23,058	△964	22,094	(1,097)	20,996
資産	5,910,140	13,337	5,923,478	(7,274)	5,916,203

(単位:百万円)

平成22年度中間期 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)					
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去または全社	連 結
経常収益 外部顧客に対する経常収益	98,071	5,473	103,545	—	103,545
セグメント間の内部経常収益	67	745	813	(813)	—
計	98,139	6,219	104,358	(813)	103,545
経常費用	82,155	6,266	88,421	(831)	87,589
経常利益(△は経常損失)	15,983	△46	15,937	18	15,955
資産	6,151,492	12,223	6,163,716	(7,531)	6,156,184

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業 …………… 信託銀行業

(2) 金融関連業・その他 …………… 信用保証業、貸金業、その他

(参考: マネージメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めております。

以下に示す報告セグメント情報は、当社グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としております。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」を用いております。

当社グループは、当社の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

○個人部門

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスであります。

○法人部門

法人の顧客に対する不動産の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加

え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、金銭債権を中心とした資産流動化のほか、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、その他、預金・融資等のサービスであります。

○市場部門・その他

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)及びノンリコースローン等の融資業務であります。なお、本セグメントには、本部等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定と信託関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(当社)				その他 (注3)	合計
	個人部門	法人部門	市場部門 その他	計		
業務粗利益 (信託勘定償却前)	11,250	41,033	14,254	66,538	9,220	75,759
経費 (除く臨時処理分)	—	—	—	44,465	7,315	51,781
その他	—	—	—	—	△1,880	△1,880
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	22,073	23	22,097

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
 2.報告セグメント(当社)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益20,284百万円を含んでおります。
 3.「その他」の区分は、報告セグメント(当社)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。

4.報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前中間純利益は異なっており、当中間連結会計期間における差異調整は以下のとおりです。

- (1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	金額
報告セグメント(当社)計	66,538
「その他」の区分の業務粗利益 (信託勘定償却前)	9,220
信託勘定与信関係費用	—
その他経常収益	8,331
営業経費	△56,112
その他経常費用	△12,022
中間連結損益計算書の経常利益	15,955

- (2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額

(単位:百万円)

業務純益 (信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	金額
報告セグメント(当社)計	22,073
「その他」の区分の業務純益 (信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	23
信託勘定与信関係費用	—
経費(臨時処理分)	△4,331
不良債権処理額	△1,549
株式関係損益	△904
特別損益	402
その他	644
中間連結損益計算書の 税金等調整前中間純利益	16,358

【関連情報】

1.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当社グループは、国内業務に係る外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

■中間財務諸表

※各資料は表記単位未満を切捨てて表示しています。

(1)中間貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
現金預け金	311,087	315,410	336,433
コールローン	—	—	18,352
買入金銭債権	243,209	200,059	158,528
特定取引資産	54,804	57,626	79,835
有価証券	1,763,587	1,542,759	1,887,677
貸出金	3,616,756	3,457,921	3,338,203
外国為替	907	2,095	1,055
その他資産	174,496	170,649	166,542
有形固定資産	30,247	29,558	29,144
無形固定資産	20,666	20,102	21,487
繰延税金資産	35,529	27,618	19,176
支払承諾見返	36,848	41,013	40,829
貸倒引当金	△27,148	△22,891	△21,902
資産の部合計	6,260,993	5,841,921	6,075,364

中間貸借対照表〈負債及び純資産〉

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
預金	2,576,999	2,508,676	2,323,980
譲渡性預金	854,160	817,200	755,610
コールマネー	532,463	521,427	581,227
債券貸借取引受入担保金	344,113	239,315	367,737
特定取引負債	62,108	63,028	80,832
借入金	454,500	301,900	546,000
外国為替	4	3	3
社債	128,000	126,700	118,700
信託勘定借	887,708	862,362	894,625
その他負債	67,445	31,541	27,609
未払法人税等	395	466	410
リース債務	362	214	122
その他の負債	66,688	30,861	27,077
賞与引当金	1,997	1,972	1,978
偶発損失引当金	12,684	13,121	13,086
睡眠預金払戻損失引当金	1,035	1,200	1,207
支払承諾	36,848	41,013	40,829
負債の部合計	5,960,068	5,529,462	5,753,429
資本金	247,260	247,260	247,303
資本剰余金	15,395	15,395	15,439
資本準備金	15,395	15,395	15,439
利益剰余金	13,726	24,211	36,508
利益準備金	8,061	8,061	8,061
その他利益剰余金	5,665	16,150	28,447
繰越利益剰余金	5,665	16,150	28,447
自己株式	△136	△137	△138
株主資本合計	276,247	286,730	299,112
その他有価証券評価差額金	30,273	31,225	26,484
繰延ヘッジ損益	△5,886	△5,787	△4,048
評価・換算差額等合計	24,386	25,437	22,435
新株予約権	290	290	385
純資産の部合計	300,924	312,459	321,934
負債及び純資産の部合計	6,260,993	5,841,921	6,075,364

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
経常収益	95,808	186,988	89,858
信託報酬	23,797	48,514	23,806
資金運用収益	38,583	73,364	31,030
(うち貸出金利息)	(28,148)	(54,217)	(24,246)
(うち有価証券利息配当金)	(8,264)	(15,225)	(5,334)
役務取引等収益	19,375	41,778	21,005
特定取引収益	1,930	4,192	1,612
その他業務収益	4,024	9,152	8,366
その他経常収益	8,096	9,985	4,036
経常費用	87,914	163,848	74,331
資金調達費用	15,378	28,472	10,746
(うち預金利息)	(6,671)	(11,695)	(3,990)
役務取引等費用	7,400	14,570	7,641
特定取引費用	0	—	175
その他業務費用	1,153	1,932	720
営業経費	50,974	100,204	48,701
その他経常費用	13,006	18,668	6,347
経常利益	7,894	23,139	15,526
特別利益	730	2,592	596
特別損失	669	1,604	146
税引前中間(当期)純利益	7,954	24,126	15,976
法人税、住民税及び事業税	6	4	4
法人税等調整額	1,647	7,336	3,675
法人税等合計	1,653	7,341	3,679
中間(当期)純利益	6,300	16,785	12,297

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	247,260
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期(当期)変動額合計	28	28	43
当中間期(当期)末残高	247,260	247,260	247,303
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,367	15,367	15,395
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期(当期)変動額合計	28	28	43
当中間期(当期)末残高	15,395	15,395	15,439

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
資本剰余金合計			
前期末残高	15,367	15,367	15,395
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期(当期)変動額合計	28	28	43
当中間期(当期)末残高	15,395	15,395	15,439
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,061	8,061	8,061
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	8,061	8,061	8,061
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△634	△634	16,150
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期(当期)変動額合計	6,300	16,785	12,296
当中間期(当期)末残高	5,665	16,150	28,447
利益剰余金合計			
前期末残高	7,426	7,426	24,211
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期(当期)変動額合計	6,300	16,785	12,296
当中間期(当期)末残高	13,726	24,211	36,508
自己株式			
前期末残高	△134	△134	△137
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
当中間期(当期)変動額合計	△1	△2	△1
当中間期(当期)末残高	△136	△137	△138
株主資本合計			
前期末残高	269,891	269,891	286,730
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	56	56	86
中間(当期)純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
当中間期(当期)変動額合計	6,356	16,839	12,382
当中間期(当期)末残高	276,247	286,730	299,112

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△14,373	△14,373	31,225
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	44,646	45,598	△4,741
当中間期(当期)変動額合計	44,646	45,598	△4,741
当中間期(当期)末残高	30,273	31,225	26,484
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△4,583	△4,583	△5,787
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△1,303	△1,204	1,738
当中間期(当期)変動額合計	△1,303	△1,204	1,738
当中間期(当期)末残高	△5,886	△5,787	△4,048
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△18,956	△18,956	25,437
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	43,343	44,394	△3,002
当中間期(当期)変動額合計	43,343	44,394	△3,002
当中間期(当期)末残高	24,386	25,437	22,435
新株予約権			
前期末残高	155	155	290
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	135	135	95
当中間期(当期)変動額合計	135	135	95
当中間期(当期)末残高	290	290	385
純資産合計			
前期末残高	251,089	251,089	312,459
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	56	56	86
中間(当期)純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	43,478	44,529	△2,907
当中間期(当期)変動額合計	49,834	61,369	9,475
当中間期(当期)末残高	300,924	312,459	321,934

(4)監査結果の報告

金融商品取引法監査

本誌に記載の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書および(中間)株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けた(中間)財務諸表に基づき作成しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 3年～50年

その他: 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計

上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,731百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,955百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は3,684百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度中間期)

金融商品に関する会計基準

前事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は684百万円増加、有価証券は219百万円増加、繰延税金資産は366百万円減少、貸倒引当金は40百万円減少、その他有価証券評価差額金は536百万円増加し、税引前中間純利益は4百万円減少しております。

資産除去債務に関する会計基準

当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより税引前中間純利益が107百万円減少しております。

注記事項(平成22年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- (1) 関係会社の株式総額 14,599百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に25,537百万円含まれております。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,639百万円、延滞債権額は34,240百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は673百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,636百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,190百万円であります。
なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、646百万円であります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券 1,339,673百万円

貸出金	435,586百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,174百万円
コールマネー	130,000百万円
債券貸借取引受入担保金	367,737百万円
借用金	526,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券130,038百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,525百万円、保証金は7,424百万円であります。

- (9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,033,477百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが895,893百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 25,815百万円
 (11) 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
 (12) 社債は全額劣後特約付社債であります。
 (13) 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託887,832百万円、貸付信託14,967百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- (1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	608百万円
無形固定資産	3,834百万円

- (2) 「その他経常収益」には、株式等売却益3,371百万円を含んでおります。
 (3) 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3百万円、貸出金償却1,408百万円及び株式等償却3,837百万円を含んでおります。
 (4) 「特別利益」には、償却債権取立益560百万円を含んでおります。
 (5) 「特別損失」には、固定資産処分損43百万円及び資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額100百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)	摘要
普通株式	856	20	0	875	(注)
合計	856	20	0	875	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(20千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(0千株)によるものであります。

4. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- ② 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 該当ありません。

- (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,647百万円
1年超	1,323百万円
合計	3,971百万円

5. 有価証券関係

「有価証券の時価等」につきましては46～49ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

6. デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の時価等」につきましては55～59ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

1 有価証券の時価等

(1) 連結

(A) 有価証券

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

〈平成21年度中間期〉

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	165,065	214,744	49,678
債券	988,550	996,454	7,903
国債	946,443	954,010	7,567
地方債	5,978	6,078	100
社債	36,128	36,365	236
その他	607,299	588,463	△18,836
外国証券	494,004	479,983	△14,020
買入金銭債権	96,731	96,090	△640
その他	16,564	12,389	△4,174
合計	1,760,916	1,799,662	38,746

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は5,459百万円(利益)です。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっています。

(追加情報)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、平成21年9月末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が18,856百万円増加、「繰延税金資産」が7,655百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が11,200百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	15,881
非上場債券	22,362
買入金銭債権	88,531

〈平成21年度〉

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成22年3月末(2010年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	161,825	103,576	58,248
	債券	637,626	629,627	7,998
	国債	598,284	590,761	7,523
	地方債	5,668	5,567	101
	社債	33,673	33,299	374
	その他	250,691	247,202	3,489
	外国証券	159,221	156,988	2,233
	買入金銭債権	89,220	88,101	1,119
	その他	2,249	2,112	137
	小計	1,050,143	980,406	69,736
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	47,042	57,811	△10,769
	債券	277,819	280,298	△2,478
	国債	263,038	264,423	△1,385
	地方債	1,116	1,124	△8
	社債	13,665	14,749	△1,083
	その他	273,371	290,564	△17,193
	外国証券	206,643	220,326	△13,683
	買入金銭債権	56,978	57,787	△808
	その他	9,749	12,450	△2,700
	小計	598,233	628,673	△30,440
合計		1,648,376	1,609,080	39,296

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,928百万円(利益)であります。

③減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は、1,455百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

〈平成22年度中間期〉

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,123	87,700	42,422
	債券	1,049,323	1,037,486	11,836
	国債	1,021,266	1,009,985	11,281
	地方債	3,495	3,414	81
	社債	24,561	24,087	473
	その他	436,511	428,560	7,950
	外国証券	362,537	356,170	6,367
	買入金銭債権	71,040	69,635	1,405
	その他	2,932	2,755	177
	小計	1,615,957	1,553,747	62,209
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,930	68,918	△12,988
	債券	128,084	128,329	△244
	国債	114,977	114,987	△10
	地方債	—	—	—
	社債	13,107	13,341	△234
	その他	163,644	177,419	△13,774
	外国証券	110,568	119,049	△8,480
	買入金銭債権	39,919	40,574	△654
	その他	13,156	17,796	△4,640
	小計	347,659	374,667	△27,007
合計		1,963,616	1,928,415	35,201

③減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、3,767百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(B)金銭の信託**①満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

②その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(C)その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

〈平成21年度中間期〉

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
評価差額	33,286
その他有価証券	33,286
(△)繰延税金負債	2,747
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,538
(△)少数株主持分相当額	91
その他有価証券評価差額金	30,447

(注) 1.「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

〈平成21年度〉

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)
評価差額	36,367
その他有価証券	36,367
(△)繰延税金負債	4,890
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,476
(△)少数株主持分相当額	116
その他有価証券評価差額金	31,359

(注) 1.「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

〈平成22年度中間期〉

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
評価差額	35,201
その他有価証券	35,201
(△)繰延税金負債	8,467
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,733
(△)少数株主持分相当額	115
その他有価証券評価差額金	26,617

(注)「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(2) 単体

(A) 有価証券

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

〈平成21年度中間期〉

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	165,018	214,243	49,225
債券	988,550	996,454	7,903
国債	946,443	954,010	7,567
地方債	5,978	6,078	100
社債	36,128	36,365	236
その他	607,299	588,463	△18,836
外国証券	494,004	479,983	△14,020
買入金銭債権	96,731	96,090	△640
その他	16,564	12,389	△4,174
合計	1,760,868	1,799,161	38,292

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は5,459百万円(利益)です。

2. 中間貸借対照表計上額は、国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、中間会計期間末日における市場価格等に基づき行なっています。

(追加情報)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が18,856百万円増加、「繰延税金資産」が7,655百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が11,200百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

③ 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

④ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	11,849
関連会社株式	2,750
その他有価証券	
非上場株式	15,821
非上場債券	22,362
買入金銭債権	88,531

〈平成21年度〉

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年3月末(2010年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,349	103,529	57,820
	債券	637,626	629,627	7,998
	国債	598,284	590,761	7,523
	地方債	5,668	5,567	101
	社債	33,673	33,299	374
	その他	250,691	247,202	3,489
	外国証券	159,221	156,988	2,233
	買入金銭債権	89,220	88,101	1,119
	その他	2,249	2,112	137
	小計	1,049,667	980,359	69,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,042	57,811	△10,769
	債券	277,819	280,298	△2,478
	国債	263,038	264,423	△1,385
	地方債	1,116	1,124	△8
	社債	13,665	14,749	△1,083
	その他	273,279	290,472	△17,193
	外国証券	206,643	220,326	△13,683
	買入金銭債権	56,978	57,787	△808
	その他	9,657	12,358	△2,700
	小計	598,141	628,581	△30,440
合計		1,647,808	1,608,940	38,868

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,928百万円(利益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	20,749
その他	
外国証券	5
その他	5,793
合計	26,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

③子会社・関連会社株式

子会社・関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は、子会社株式11,849百万円、関連会社株式2,750百万円であります。

〈平成22年度中間期〉

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	129,650	87,652	41,997
	債券	1,049,323	1,037,486	11,836
	国債	1,021,266	1,009,985	11,281
	地方債	3,495	3,414	81
	社債	24,561	24,087	473
	その他	436,511	428,560	7,950
	外国証券	362,537	356,170	6,367
	買入金銭債権	71,040	69,635	1,405
	その他	2,932	2,755	177
	小計	1,615,484	1,553,699	61,785
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	55,930	68,918	△12,988
	債券	128,084	128,329	△244
	国債	114,977	114,987	△10
	地方債	—	—	—
	社債	13,107	13,341	△234
	その他	163,511	177,286	△13,774
	外国証券	110,568	119,049	△8,480
	買入金銭債権	39,919	40,574	△654
	その他	13,023	17,663	△4,640
	小計	347,526	374,534	△27,007
合計		1,963,011	1,928,234	34,777

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	14,924
その他	
外国証券	5
その他	6,097
合計	21,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

③子会社・関連会社株式

子会社・関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は、子会社株式11,849百万円、関連会社株式2,750百万円であります。

(B)金銭の信託**①満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

②その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(C)その他有価証券評価差額金

(中間)貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

〈平成21年度中間期〉

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
評価差額	32,833
その他有価証券	32,833
(△)繰延税金負債	2,559
その他有価証券評価差額金	30,273

(注) 1.「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

〈平成21年度〉

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)
評価差額	35,939
その他有価証券	35,939
(△)繰延税金負債	4,713
その他有価証券評価差額金	31,225

(注) 1.「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

〈平成22年度中間期〉

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
評価差額	34,776
その他有価証券	34,776
(△)繰延税金負債	8,291
その他有価証券評価差額金	26,484

(注)「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(D)貸付信託勘定の有価証券

該当ありません。

(E)指定金銭信託(一般口)勘定の有価証券

(単位:百万円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)			平成22年3月末(2010年3月31日現在)			平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額	帳簿価額	時価	評価差額	帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	9	9	—	7	7	—	7	7	—
	債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	45,972	44,454	△1,518	36,343	34,876	△1,466	—	—	—
合計		45,982	44,464	△1,518	36,350	34,883	△1,466	7	7	—

(注) 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

2 デリバティブ取引の時価等

(1) 連結

〈平成21年度中間期〉

(A) 金利関連取引

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利先渡し契約	—	—	—
金利スワップ	13,839,417	436	436
金利オプション	—	—	—
合計			436

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	—	—	—
為替予約	150,372	10	10
通貨オプション	—	—	—
合計			10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物	139	△0	△0
債券先物オプション	—	—	—
合計			△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E)商品関連取引

該当ありません。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ	15,000	1,624	1,624
合計			1,624

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

〈平成21年度〉

(A)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,896	2,272	△1	△1
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,649,767	3,559,967	48,955	48,955
受取変動・支払固定	5,550,329	3,192,834	△56,781	△56,781
受取変動・支払変動	1,049,585	608,120	2,030	2,030
内部取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	335,000	235,000	6,503	6,503
受取変動・支払固定	180,000	180,000	395	395
合計			1,102	1,102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引及び内部取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
為替予約				
売建	51,851	—	△563	△563
買建	54,722	—	548	548
合計			△14	△14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	2,070	—	△3	△3
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

⑤商品関連取引

該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
買建	10,000	10,000	117	117
合計			117	117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(B)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	180,000	180,000	△395
	受取変動・支払固定		335,000	235,000	△6,503
合計					△6,898

(注) 1.「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

該当ありません。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

該当ありません。

〈平成22年度中間期〉

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A)金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,668	4,102	△9	△9
買建	58,369	29,909	3	3
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,025,689	3,521,237	74,792	74,792
受取変動・支払固定	4,967,298	3,123,100	△77,810	△77,810
受取変動・支払変動	1,077,284	754,070	1,664	1,664
内部取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	285,000	225,000	7,140	7,140
受取変動・支払固定	175,000	175,000	△2,773	△2,773
合計			3,006	3,006

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引及び内部取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(B)通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
為替予約				
売建	18,566	—	271	271
買建	19,809	—	△244	△244
合計			26	26

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(C)株式関連取引

該当ありません。

(D)債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物オプション				
売建	2,000	—	△8	△0
合計			△8	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(E)商品関連取引

該当ありません。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
買建	10,000	10,000	14	14
合計			14	14

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 単体

〈平成21年度中間期〉

(A) 金利関連取引

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	13,839,417	436	436
金利オプション	—	—	—
合計			436

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	—	—	—
為替予約	93,406	4	4
通貨オプション	—	—	—
合計			4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物	139	△0	△0
債券先物オプション	—	—	—
合計			△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E)商品関連取引

該当ありません。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ	15,000	1,624	1,624
合計			1,624

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

〈平成21年度〉**(A)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,896	2,272	△1	△1
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,649,767	3,559,967	48,955	48,955
受取変動・支払固定	5,550,329	3,192,834	△56,781	△56,781
受取変動・支払変動	1,049,585	608,120	2,030	2,030
内部取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	335,000	235,000	6,503	6,503
受取変動・支払固定	180,000	180,000	395	395
合計			1,102	1,102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引及び内部取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
為替予約				
売建	39,438	—	△918	△918
買建	41,990	—	897	897
合計			△20	△20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	2,070	—	△3	△3
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

⑤商品関連取引

該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
買建	10,000	10,000	117	117
合計			117	117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(B)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、社債			
	受取固定・支払変動		180,000	180,000	△395
	受取変動・支払固定		335,000	235,000	△6,503
合計					△6,898

(注) 1.「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

該当ありません。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

該当ありません。

〈平成22年度中間期〉

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A)金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,668	4,102	△9	△9
買建	58,369	29,909	3	3
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,025,689	3,521,237	74,792	74,792
受取変動・支払固定	4,967,298	3,123,100	△77,810	△77,810
受取変動・支払変動	1,077,284	754,070	1,664	1,664
内部取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	285,000	225,000	7,140	7,140
受取変動・支払固定	175,000	175,000	△2,773	△2,773
合計			3,006	3,006

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引及び内部取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(B)通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
為替予約				
売建	5,711	—	11	11
買建	6,626	—	12	12
合計			23	23

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(C)株式関連取引

該当ありません。

(D)債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物オプション				
売建	2,000	—	△8	△0
合計			△8	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(E)商品関連取引

該当ありません。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
買建	10,000	10,000	14	14
合計			14	14

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■損益の状況

(1)業務粗利益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	23,797	—	23,797	48,514	—	48,514	23,806	—	23,806
資金運用収支	20,905	2,299	23,204	39,414	5,478	44,892	18,240	2,043	20,284
	(916)			(1,718)			(694)		
資金運用収益	35,626	3,873	38,583	66,718	8,364	73,364	28,506	3,217	31,030
		(916)			(1,718)			(694)	
資金調達費用	14,721	1,574	15,378	27,304	2,886	28,472	10,266	1,173	10,746
役務取引等収支	12,007	△32	11,975	27,271	△63	27,208	13,387	△23	13,363
役務取引等収益	19,355	20	19,375	41,743	35	41,778	20,991	13	21,005
役務取引等費用	7,347	52	7,400	14,471	99	14,570	7,604	37	7,641
特定取引収支	1,655	274	1,930	2,888	1,304	4,192	2,659	△1,221	1,437
特定取引収益	1,655	274	1,930	2,888	1,304	4,192	2,835	1	1,612
特定取引費用	0	—	0	—	—	—	176	1,223	175
その他業務収支	765	2,105	2,870	3,832	3,387	7,219	4,230	3,416	7,646
その他業務収益	1,553	2,471	4,024	5,057	4,095	9,152	4,600	3,766	8,366
その他業務費用	787	365	1,153	1,225	707	1,932	369	350	720
業務粗利益	59,131	4,646	63,778	121,920	10,107	132,028	62,323	4,214	66,538
業務粗利益率	1.01%	0.71%	1.05%	2.17%	1.44%	2.23%	1.20%	0.53%	1.20%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等)は国際業務部門に含めています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書)です。

3. 特定取引収益及び特定取引費用の一部並びにその他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2)利益率 中間経常(中間純)利益×365/183日で年度換算しております。

(単位:%)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
総資産(中間)経常利益率	0.24	0.37	0.53
自己資本(中間)経常利益率	20.20	27.64	26.02
総資産中間(当期)純利益率	0.19	0.27	0.42
自己資本中間(当期)純利益率	16.12	20.05	20.61

(注) 1. 総資産(中間)経常利益率 = $\frac{\text{(中間)経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本(中間)経常利益率 = $\frac{\text{(中間)経常利益(優先株式配当金総額を除く)}}{\text{[期首+期末株主資本及び評価・換算差額等(優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く)]} \div 2} \times 100$

3. 総資産中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

4. 自己資本中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{中間(当期)純利益(優先株式配当金総額を除く)}}{\text{[期首+期末株主資本及び評価・換算差額等(優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く)]} \div 2} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定

(単位: 億円、%)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
平均残高									
資金運用勘定	(3,864)			(4,006)			(4,409)		
うち貸出金	58,071	6,515	60,723	56,004	6,978	58,975	51,927	7,830	55,348
有価証券	35,097	524	35,621	34,905	521	35,427	33,616	521	34,138
コールローン	16,135	4,065	20,201	14,341	4,338	18,679	11,743	4,610	16,353
債券貸借取引支払保証金	282	—	282	309	—	309	345	5	351
買入手形	13	8	21	6	16	22	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	55	1,908	1,963	32	2,094	2,127	29	2,682	2,711
資金調達勘定	(3,864)			(4,006)			(4,409)		
うち預金	57,542	6,555	60,232	55,422	7,012	58,428	51,070	7,862	54,524
譲渡性預金	27,433	148	27,581	26,401	137	26,539	23,567	106	23,674
コールマネー	7,497	—	7,497	7,696	—	7,696	7,986	—	7,986
債券貸借取引受入担保金	7,130	202	7,332	6,330	197	6,528	5,418	156	5,574
売渡手形	363	2,308	2,672	256	2,654	2,910	111	3,189	3,300
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	5,144	30	5,175	4,410	15	4,425	3,527	0	3,527
利息									
資金運用勘定	(9)			(17)			(6)		
うち貸出金	356	38	385	667	83	733	285	32	310
有価証券	276	5	281	532	9	542	238	4	242
コールローン	52	29	82	84	67	152	28	25	53
債券貸借取引支払保証金	0	—	0	0	—	0	0	0	0
買入手形	0	0	0	0	0	0	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	0	3	3	0	6	6	0	2	2
資金調達勘定	(9)			(17)			(6)		
うち預金	147	15	153	273	28	284	102	11	107
譲渡性預金	66	0	66	116	0	116	39	0	39
コールマネー	13	—	13	23	—	23	6	—	6
債券貸借取引受入担保金	7	1	9	12	1	13	3	0	4
売渡手形	0	4	5	0	9	9	0	4	4
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	5	0	5	9	0	9	3	0	3
利回り									
資金運用勘定	1.22	1.18	1.26	1.19	1.19	1.24	1.09	0.81	1.11
うち貸出金	1.56	2.03	1.57	1.52	1.87	1.53	1.41	1.60	1.41
有価証券	0.65	1.46	0.81	0.59	1.55	0.81	0.47	1.08	0.65
コールローン	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10	0.10	0.45	0.11
債券貸借取引支払保証金	0.15	0.13	0.15	0.15	0.27	0.23	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	0.09	0.35	0.35	0.09	0.30	0.30	0.09	0.20	0.20
資金調達勘定	0.51	0.47	0.50	0.49	0.41	0.48	0.40	0.29	0.39
うち預金	0.48	0.54	0.48	0.44	0.42	0.44	0.33	0.21	0.33
譲渡性預金	0.37	—	0.37	0.30	—	0.30	0.17	—	0.17
コールマネー	0.21	1.22	0.24	0.18	0.91	0.21	0.13	0.50	0.14
債券貸借取引受入担保金	0.15	0.41	0.37	0.13	0.34	0.32	0.09	0.26	0.26
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	0.21	1.21	0.22	0.21	1.21	0.22	0.21	1.17	0.21

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 国際業務部門及び合計の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTTMを当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(4)受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減									
受取利息	15	△4	24	△13	13	9	△35	5	△31
うち貸出金	10	△0	10	13	△0	13	△10	△0	△10
有価証券	13	8	22	4	26	20	△12	2	△14
コールローン	△0	△0	△0	△2	△0	△2	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	△1	0	△1	△0	△0	△0
買入手形	△0	—	△0	△0	—	△0	—	—	—
預け金	0	△5	△5	0	△1	△1	△0	0	0
支払利息	8	△1	11	△3	4	5	△14	1	△12
うち預金	0	0	0	△6	0	△6	△7	△0	△7
譲渡性預金	△0	—	△0	0	—	0	0	—	0
コールマネー	1	△0	1	0	△0	△0	△1	△0	△1
債券貸借取引受入担保金	△0	2	1	△2	6	3	△0	1	0
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	3	0	3	3	△0	3	△1	△0	△1
利率による増減									
受取利息	△88	△11	△102	△157	△4	△156	△35	△11	△43
うち貸出金	△35	△2	△38	△83	△4	△87	△27	△1	△28
有価証券	△45	△8	△53	△77	2	△64	△12	△7	△15
コールローン	△1	—	△1	△2	—	△2	0	—	0
債券貸借取引支払保証金	△0	—	△0	△0	△0	△0	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	△0	△7	△7	△0	△12	△12	△0	△1	△1
支払利息	△46	△16	△57	△96	△27	△115	△30	△5	△34
うち預金	△11	△0	△12	△34	△0	△35	△19	△0	△19
譲渡性預金	△13	—	△13	△33	—	△33	△7	—	△7
コールマネー	△10	△2	△13	△21	△5	△26	△2	△0	△3
債券貸借取引受入担保金	△2	△7	△9	△3	△8	△12	△0	△1	△1
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	△4	—	△4	△9	△0	△9	△0	△0	△0
純増減									
受取利息	△73	△16	△78	△170	9	△147	△71	△6	△75
うち貸出金	△24	△3	△28	△69	△4	△73	△37	△1	△39
有価証券	△31	0	△31	△72	28	△43	△24	△4	△29
コールローン	△1	△0	△1	△4	△0	△4	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	△1	0	△1	△0	△0	△0
買入手形	△0	—	△0	△0	—	△0	—	—	—
預け金	△0	△12	△12	△0	△14	△14	△0	△0	△0
支払利息	△38	△18	△45	△100	△23	△109	△44	△4	△46
うち預金	△11	△0	△11	△41	△0	△42	△26	△0	△26
譲渡性預金	△14	—	△14	△33	—	△33	△7	—	△7
コールマネー	△9	△3	△12	△21	△5	△26	△4	△0	△4
債券貸借取引受入担保金	△3	△4	△7	△6	△2	△8	△0	△0	△0
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	△0	0	△0	△5	△0	△6	△1	△0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

(5) 資金粗利鞘

(単位: %)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.22	1.18	1.26	1.19	1.19	1.24	1.09	0.81	1.11
資金調達利回り	0.51	0.47	0.50	0.49	0.41	0.48	0.40	0.29	0.39
資金粗利鞘	0.71	0.70	0.75	0.69	0.78	0.75	0.69	0.52	0.72

(6) 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	19,355	20	19,375	41,743	35	41,778	20,991	13	21,005
うち信託関連業務	14,527	—	14,527	31,129	—	31,129	15,266	—	15,266
預金・貸出業務	39	0	39	75	1	77	35	0	35
為替業務	268	2	270	526	4	530	260	2	263
証券関連業務	64	—	64	142	—	142	47	—	47
代理業務	1,881	—	1,881	3,855	—	3,855	2,283	—	2,283
保護預り・貸金庫業務	80	—	80	246	—	246	79	—	79
保証業務	17	16	34	42	29	71	31	10	41
役務取引等費用	7,347	52	7,400	14,471	99	14,570	7,604	37	7,641
うち為替業務	152	7	160	293	16	309	174	4	179

(7) その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	765	2,105	2,870	3,832	3,387	7,219	4,230	3,416	7,646
うち外国為替売買損益	—	106	106	—	265	265	—	△40	△40
国債等債券関係損益	766	1,998	2,765	3,829	3,122	6,951	4,124	3,456	7,581
その他	△1	—	△1	2	—	2	105	—	105

(8) 営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
給料・手当	13,637	27,006	14,005
退職給付費用	6,525	13,129	4,604
福利厚生費	2,687	5,328	2,741
減価償却費	3,860	7,704	4,443
土地建物機械賃借料	3,916	7,835	3,901
宮繕費	34	79	33
消耗品費	387	824	370
給水光熱費	197	362	174
旅費	192	385	179
通信交通費	855	1,656	817
広告宣伝費	332	631	257
租税公課	1,378	2,468	1,280
その他	16,968	32,790	15,891
合計	50,974	100,204	48,701

(9) 信託財産残高表(資産)

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
貸出金	2,224,710	2,086,594	1,893,726
有価証券	934,658	885,081	750,633
信託受益権	33,870,305	34,118,649	35,408,079
受託有価証券	766,991	785,056	709,496
金銭債権	6,117,045	6,143,010	5,767,635
有形固定資産	5,492,766	5,335,718	4,978,664
無形固定資産	146,053	146,085	87,622
その他債権	86,358	1,237,945	91,570
銀行勘定貸	887,708	862,362	894,625
現金預け金	639,767	692,912	653,820
合計	51,166,367	52,293,417	51,235,874

信託財産残高表(負債)

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
金銭信託	11,880,482	13,313,820	12,928,551
年金信託	3,620,255	4,093,418	4,267,272
財産形成給付信託	3,973	4,322	4,273
貸付信託	37,747	26,661	15,231
投資信託	12,679,143	11,955,684	12,094,137
金銭信託以外の金銭の信託	2,316,330	2,176,530	2,036,947
有価証券の信託	4,825,972	4,972,436	5,053,377
金銭債権の信託	5,810,446	5,817,209	5,392,698
動産の信託	19	—	—
土地及びその定着物の信託	225,667	220,696	212,452
包括信託	9,762,508	9,708,666	9,226,822
その他の信託	3,821	3,973	4,109
合計	51,166,367	52,293,417	51,235,874
(注) 共同信託他社管理財産	2,002,044	1,888,670	1,690,967

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位: 百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
金銭信託	11,880,482	13,313,820	12,928,551
年金信託	3,620,255	4,093,418	4,267,272
財産形成給付信託	3,973	4,322	4,273
貸付信託	37,747	26,661	15,231
合計	15,542,457	17,438,221	17,215,329

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位: 百万円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
金銭信託	貸出金	978,052	985,456	881,426
	有価証券	927,234	876,676	742,342
年金信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
貸付信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
合計	貸出金	978,052	985,456	881,426
	有価証券	927,234	876,676	742,342

(12) 元本補てん契約のある信託

(単位: 百万円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		平成22年3月末 (2010年3月31日現在)		平成22年9月末 (2010年9月30日現在)	
		金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
資産	貸出金	31,051	—	29,138	—	27,701	—
	有価証券	45,982	—	36,350	—	7	—
	その他	844,949	37,747	840,278	26,661	860,529	15,231
	計	921,983	37,747	905,767	26,661	888,237	15,231
負債	元本	921,497	37,199	905,321	26,251	887,832	14,967
	債権償却準備金	94	—	88	—	84	—
	特別留保金	—	241	—	180	—	127
	その他	391	306	357	228	320	136
	計	921,983	37,747	905,767	26,661	888,237	15,231

(13) 貸付信託勘定
〈運用状況表〉

平成22年9月末(2010年9月30日現在) (単位: 百万円)

資産		負債	
貸出金	—	信託元本	14,967
有価証券	—	特別留保金	127
銀行勘定貸	15,231	その他	136
合計	15,231	合計	15,231

(注) 貸付信託(収益分配型)及びビッグの合計額です。

〈収支状況表〉

(単位: 百万円)

		平成22年度中間期(2010年4月1日から2010年9月30日まで)
収入		122
貸出金利息		—
銀行勘定貸利息		69
その他の収入		53
支出		113
信託報酬		101
その他の支出		12
信託配当		8

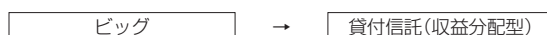
(注) 貸付信託(収益分配型)の12個のユニットの半年間の決算結果を合算したものです。

金銭信託の配当率について

ビッグ・貸付信託(収益分配型)の予想配当率や貯蓄の達人・オールウェイズ・金銭信託・ヒット・スーパーヒットの予定配当率はこれを保証するものではなく、これらの信託商品は実績配当商品であります。

ビッグの運用について

ビッグでお預かりした信託金は、効率的な運用の観点から貸付信託(収益分配型)で運用します。(下図の通り)



(1)総資金量の推移

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
預金	25,769	25,086	23,239
譲渡性預金	8,541	8,172	7,556
金銭信託	118,804	133,138	129,285
年金信託	36,202	40,934	42,672
財産形成給付信託	39	43	42
貸付信託	377	266	152
総資金量	189,736	207,640	202,949

(注)総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の信託財産の合計額です。

(2)預金・譲渡性預金

(単位:億円)

		平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金										
流動性預金	平均残高	5,400	—	5,400	5,413	—	5,413	5,417	—	5,417
	中間期末(期末)残高	5,430	—	5,430	5,552	—	5,552	5,475	—	5,475
うち有利息預金	平均残高	4,669	—	4,669	4,666	—	4,666	4,799	—	4,799
	中間期末(期末)残高	4,674	—	4,674	4,857	—	4,857	4,750	—	4,750
定期性預金	平均残高	21,874	—	21,874	20,840	—	20,840	17,899	—	17,899
	中間期末(期末)残高	20,013	—	20,013	19,310	—	19,310	17,436	—	17,436
うち固定金利定期預金	平均残高	21,424	—	21,424	20,409	—	20,409	17,555	—	17,555
	中間期末(期末)残高	19,571	—	19,571	18,939	—	18,939	17,110	—	17,110
うち変動金利定期預金	平均残高	450	—	450	430	—	430	343	—	343
	中間期末(期末)残高	441	—	441	371	—	371	326	—	326
その他の預金	平均残高	158	148	306	147	137	285	250	106	356
	中間期末(期末)残高	174	151	326	112	110	223	200	127	327
合計	平均残高	27,433	148	27,581	26,401	137	26,539	23,567	106	23,674
	中間期末(期末)残高	25,618	151	25,769	24,976	110	25,086	23,112	127	23,239
譲渡性預金	平均残高	7,497	—	7,497	7,696	—	7,696	7,986	—	7,986
	中間期末(期末)残高	8,541	—	8,541	8,172	—	8,172	7,556	—	7,556
総合計	平均残高	34,930	148	35,079	34,098	137	34,236	31,554	106	31,661
	中間期末(期末)残高	34,160	151	34,311	33,148	110	33,258	30,668	127	30,795

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
3カ月未満	定期預金	5,403	5,766	3,792
	うち固定金利定期預金	5,331	5,688	3,747
	うち変動金利定期預金	72	77	45
3カ月以上6カ月未満	定期預金	2,746	2,580	2,317
	うち固定金利定期預金	2,684	2,547	2,307
	うち変動金利定期預金	62	32	9
6カ月以上1年未満	定期預金	4,528	3,502	4,167
	うち固定金利定期預金	4,436	3,464	4,140
	うち変動金利定期預金	92	38	26
1年以上2年未満	定期預金	3,568	3,614	3,594
	うち固定金利定期預金	3,501	3,526	3,487
	うち変動金利定期預金	66	87	107
2年以上3年未満	定期預金	2,138	2,208	2,118
	うち固定金利定期預金	2,027	2,102	2,008
	うち変動金利定期預金	110	105	110
3年以上	定期預金	1,626	1,638	1,445
	うち固定金利定期預金	1,589	1,608	1,418
	うち変動金利定期預金	37	29	26
合計	定期預金	20,013	19,310	17,436
	うち固定金利定期預金	19,571	18,939	17,110
	うち変動金利定期預金	441	371	326

(4) 信託期間別元本残高

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
金銭信託			
1年未満	45	2,809	537
1年以上2年未満	61,707	63,865	70,056
2年以上5年未満	6,749	9,728	6,169
5年以上	38,279	37,755	39,660
その他のもの	11,781	11,775	12,125
合計	118,563	125,934	128,550
貸付信託			
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	7	7	6
5年以上	364	255	143
その他のもの	—	—	—
合計	371	262	149

(注) その他のものは、金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)及びその他です。

(1)貸出金の残高 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付 平均残高	1,305	—	1,305	1,299	—	1,299	1,122	—	1,122
中間期末(期末)残高	1,289	—	1,289	1,256	—	1,256	1,091	—	1,091
証書貸付 平均残高	30,373	524	30,897	30,366	521	30,888	29,669	521	30,191
中間期末(期末)残高	31,278	513	31,791	29,895	543	30,438	29,086	515	29,601
当座貸越 平均残高	3,408	—	3,408	3,230	—	3,230	2,817	—	2,817
中間期末(期末)残高	3,078	—	3,078	2,874	—	2,874	2,682	—	2,682
割引手形 平均残高	9	—	9	8	—	8	7	—	7
中間期末(期末)残高	7	—	7	9	—	9	6	—	6
計 平均残高	35,097	524	35,621	34,905	521	35,427	33,616	521	34,138
中間期末(期末)残高	35,653	513	36,167	34,036	543	34,579	32,866	515	33,382

〈信託勘定〉 中間期末(期末)残高

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
証書貸付	9,732	9,804	8,764
手形貸付	47	49	49
当座貸越	—	—	—
計	9,780	9,854	8,814

(注)ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(2)貸出金の使途別内訳 〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
設備資金	11,154(30.8)	11,202(32.4)	10,988(32.9)
運転資金	25,013(69.2)	23,376(67.6)	22,393(67.1)
計	36,167(100.0)	34,579(100.0)	33,382(100.0)

(注)()内は構成比です。

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
設備資金	930(9.5)	917(9.3)	905(10.3)
運転資金	8,850(90.5)	8,936(90.7)	7,908(89.7)
計	9,780(100.0)	9,854(100.0)	8,814(100.0)

(注) 1.()内は構成比です。

2.ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(3) 貸出金の残存期間別残高 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
1年以下	貸出金	16,116	13,331	12,819
	うち変動金利	—	—	—
	うち固定金利	—	—	—
1年超3年以下	貸出金	9,344	11,018	10,303
	うち変動金利	6,112	6,111	5,899
	うち固定金利	3,232	4,906	4,404
3年超5年以下	貸出金	4,358	4,604	4,744
	うち変動金利	2,540	2,363	2,550
	うち固定金利	1,817	2,241	2,193
5年超7年以下	貸出金	1,365	1,826	1,775
	うち変動金利	978	753	803
	うち固定金利	387	1,073	972
7年超及び 期間の定めのないもの	貸出金	4,982	3,797	3,738
	うち変動金利	4,427	1,251	1,090
	うち固定金利	554	2,546	2,647
合計	貸出金	36,167	34,579	33,382
	うち変動金利	—	—	—
	うち固定金利	—	—	—

(注) 1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2.平成21年度から、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用したことにより、従来、貸出金毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成22年3月末より契約上の償還予定日で区分したキャッシュ・フロー金額を表示しています。

(4) 貸出金の担保別内訳 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
有価証券	290	291	284
債権	2,803	2,309	2,186
土地建物	8,987	8,847	8,299
工場	4	3	4
財団	504	476	430
船舶	75	72	68
その他	276	357	333
計	12,941	12,358	11,605
保証	1,412	1,443	1,396
信用	21,813	20,776	20,379
合計	36,167	34,579	33,382
(うち劣後特約付貸出金)	(209)	(209)	(209)

〈信託勘定〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
有価証券	0	0	—
債権	670	670	670
土地建物	42	41	55
工場	—	—	—
財団	0	0	0
船舶	—	—	—
その他	143	139	134
計	857	851	860
保証	6,286	6,318	6,121
信用	2,636	2,684	1,831
合計	9,780	9,854	8,814
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)	(—)

(注)ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(5)貸出金の業種別内訳

〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
国内店分、除くオフショア勘定分	36,049 (100.0)	34,482 (100.0)	33,314 (100.0)
製造業	5,596 (15.5)	5,500 (16.0)	5,349 (16.1)
農業、林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
漁業	— (—)	— (—)	— (—)
鉱業、採石業、砂利採取業	55 (0.2)	52 (0.1)	51 (0.1)
建設業	1,175 (3.3)	1,156 (3.4)	953 (2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	918 (2.5)	903 (2.6)	990 (3.0)
情報通信業	537 (1.5)	563 (1.6)	584 (1.8)
運輸業、郵便業	2,351 (6.5)	2,361 (6.8)	2,230 (6.7)
卸売業、小売業	2,234 (6.2)	2,174 (6.3)	2,072 (6.2)
金融業、保険業	3,531 (9.8)	3,363 (9.8)	3,136 (9.4)
不動産業	10,043 (27.9)	9,583 (27.8)	9,185 (27.6)
物品賃貸業	2,400 (6.7)	2,226 (6.5)	2,246 (6.7)
各種サービス業	578 (1.6)	611 (1.8)	562 (1.7)
地方公共団体	219 (0.6)	237 (0.7)	238 (0.7)
政府等	3,000 (8.3)	2,391 (6.9)	2,497 (7.5)
その他	3,404 (9.4)	3,354 (9.7)	3,215 (9.6)
オフショア勘定分	118 (100.0)	96 (100.0)	67 (100.0)
政府等	10 (8.7)	10 (10.8)	9 (13.3)
金融機関	— (—)	— (—)	— (—)
その他	108 (91.3)	85 (89.2)	58 (86.7)
合計	36,167	34,579	33,382

(注) ()内は構成比です。

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
製造業	2 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)
農業、林業	— (—)	— (—)	— (—)
漁業	— (—)	— (—)	— (—)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)	— (—)
情報通信業	45 (0.5)	47 (0.5)	47 (0.6)
運輸業、郵便業	4 (0.1)	0 (0.0)	— (—)
卸売業、小売業	1 (0.0)	0 (0.0)	— (—)
金融業、保険業	2,467 (25.2)	2,527 (25.7)	1,698 (19.3)
不動産業	675 (6.9)	674 (6.8)	673 (7.6)
物品賃貸業	— (—)	— (—)	— (—)
各種サービス業	2 (0.0)	2 (0.0)	2 (0.0)
地方公共団体	145 (1.5)	139 (1.4)	134 (1.5)
政府等	— (—)	— (—)	— (—)
その他	6,433 (65.8)	6,459 (65.6)	6,257 (71.0)
合計	9,780 (100.0)	9,854 (100.0)	8,814 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比です。

2.ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(6) 貸出金の契約期間別残高 〈信託勘定〉

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
1年以下	47	171	192
1年超3年以下	2,178	2,147	1,217
3年超5年以下	78	72	66
5年超7年以下	3,717	3,561	3,374
7年超	3,758	3,902	3,963
合計	9,780	9,854	8,814

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(7) 中小企業等に対する貸出金 〈銀行勘定〉

(単位: 億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
総貸出金(A)	36,049	34,482	33,314
中小企業等への貸出金(B)	14,438	13,945	13,853
比率(B/A)	40.0	40.4	41.5

〈信託勘定〉

(単位: 億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
総貸出金(A)	9,780	9,854	8,814
中小企業等への貸出金(B)	7,159	7,182	6,978
比率(B/A)	73.2	72.8	79.1

(注) 1. 銀行勘定の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(8) 個人向けローン等の残高 〈銀行勘定・信託勘定合計〉

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
住宅ローン	2,489	2,423	2,324
消費者ローン	407	382	354
ビル・アパートローン等	3,315	3,367	3,354
その他	137	123	118
合計	6,350	6,297	6,152

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
有価証券	—	—	—
債権	2	2	2
動産不動産	—	35	70
その他	6	6	6
保証	—	—	—
信用	359	365	328
合計	368	410	408

(10)リスク管理債権の残高

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

銀行勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
破綻先債権	100	36	36
延滞債権	339	279	342
3カ月以上延滞債権	6	10	6
貸出条件緩和債権	190	129	156
合計	636	455	541

(単位:億円)

	連 結		
	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
破綻先債権	103	38	37
延滞債権	353	286	348
3カ月以上延滞債権	6	10	6
貸出条件緩和債権	193	137	169
合計	656	473	562

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	31	31	31
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	31	31	31

開示内容については以下のとおりです。

なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

(注) 1.「破綻先債権」とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。

- (1) 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て
- (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て
- (3) 破産法の規定による破産手続開始の申立て
- (4) 会社法の規定による特別清算開始の申立て
- (5) 手形交換所による取引停止処分
- (6) 外国の政府、中央銀行又は地方公共団体に対する金銭債権のうち、これらの者の長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められるもの

2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

5. 元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

(11)金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

銀行勘定

(単位:億円)

(単位:億円)

	単 体			連 結		
	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	447	388	343	460	396	349
危険債権	271	205	311	275	206	312
要管理債権	198	141	164	201	149	176
小計	918	735	818	938	752	838
正常債権	36,360	34,971	33,676	36,231	34,832	33,570
合計	37,278	35,707	34,495	37,169	35,584	34,409

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	31	31	31
要管理債権	—	—	—
小計	31	31	31
正常債権	279	260	245
合計	310	291	277

本表に開示する内容は、以下のとおりです。なお、これらの債権残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出債権をいう)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権をいう)をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上に掲げる債権に該当しないものをいいます。
- 5.元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

(12)自己査定による分類債権額

自己査定分類額(単体)銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)			平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			平成22年9月末 (2010年9月30日現在)		
		うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定
総与信残高	37,589	37,278	310	35,998	35,707	291	34,772	34,495	277
非分類	35,612	35,301	310	34,045	33,753	291	32,968	32,691	277
分類額合計	1,977	1,977	—	1,953	1,953	—	1,803	1,803	0
Ⅱ分類	1,943	1,943	—	1,926	1,926	—	1,778	1,778	0
Ⅲ分類	33	33	—	26	26	—	24	24	—
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.Ⅲ、Ⅳ分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

2.信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

3.元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

(13)貸倒引当金内訳 〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
一般貸倒引当金			
残高	18,993	18,370	17,865
期中増加額	18,993	18,370	17,865
期中減少額	17,780	17,780	18,370
個別貸倒引当金			
残高	8,154	4,521	4,037
期中増加額	8,154	4,521	4,037
期中減少額(目的使用)	2,662	3,290	992
期中減少額(その他)	3,895	3,267	3,529
特定海外債権引当勘定			
残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
貸倒引当金残高合計	27,148	22,891	21,902

(14)貸出金の償却額 〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
償却額	2,240	6,657	1,408

(15)特定海外債権残高

(単位:億円)

平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
アルゼンチン 0	アルゼンチン 0	アルゼンチン 0
エクアドル 0	エクアドル 0	エクアドル 0
合計 0	合計 0	合計 0
資産の総額に対する割合 (0.00%)	資産の総額に対する割合 (0.00%)	資産の総額に対する割合 (0.00%)

(注)特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

(16)有価証券種類別残高
〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

		平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)			平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	13,229	—	13,229	11,554	—	11,554	9,173	—	9,173
		(82.0)	(—)	(65.5)	(80.6)	(—)	(61.9)	(78.1)	(—)	(56.1)
	中間期末(期末)残高	9,540	—	9,540	8,613	—	8,613	11,362	—	11,362
		(75.0)	(—)	(54.1)	(73.7)	(—)	(55.8)	(80.8)	(—)	(60.2)
地方債	平均残高	60	—	60	61	—	61	42	—	42
		(0.4)	(—)	(0.3)	(0.4)	(—)	(0.3)	(0.4)	(—)	(0.3)
	中間期末(期末)残高	60	—	60	67	—	67	34	—	34
		(0.5)	(—)	(0.4)	(0.6)	(—)	(0.4)	(0.2)	(—)	(0.2)
社債	平均残高	701	—	701	614	—	614	435	—	435
		(4.3)	(—)	(3.5)	(4.3)	(—)	(3.3)	(3.7)	(—)	(2.7)
	中間期末(期末)残高	587	—	587	473	—	473	376	—	376
		(4.6)	(—)	(3.3)	(4.1)	(—)	(3.1)	(2.7)	(—)	(2.0)
株式	平均残高	1,946	—	1,946	1,912	—	1,912	1,835	—	1,835
		(12.1)	(—)	(9.6)	(13.3)	(—)	(10.2)	(15.6)	(—)	(11.2)
	中間期末(期末)残高	2,363	—	2,363	2,354	—	2,354	2,067	—	2,067
		(18.6)	(—)	(13.4)	(20.1)	(—)	(15.3)	(14.7)	(—)	(10.9)
その他の証券	平均残高	197	4,065	4,263	198	4,338	4,536	256	4,610	4,866
		(1.2)	(100.0)	(21.1)	(1.4)	(100.0)	(24.3)	(2.2)	(100.0)	(29.7)
	中間期末(期末)残高	170	4,913	5,084	177	3,742	3,919	220	4,814	5,035
		(1.3)	(100.0)	(28.8)	(1.5)	(100.0)	(25.4)	(1.6)	(100.0)	(26.7)
うち外国債券	平均残高	—	3,982	3,982	—	4,254	4,254	—	3,659	3,659
		—	4,830	4,830	—	3,658	3,658	—	3,937	3,937
うち外国株式	平均残高	—	83	83	—	83	83	—	83	83
		—	83	83	—	83	83	—	83	83
計	平均残高	16,135	4,065	20,201	14,341	4,338	18,679	11,743	4,610	16,353
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末(期末)残高	12,722	4,913	17,635	11,685	3,742	15,427	14,062	4,814	18,876
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注) 1.()内は構成比です。

2. 国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

〈信託勘定〉 中間期末(期末)残高

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
国債	5,893	6,020	5,818
地方債	—	—	—
社債	40	40	40
株式	0	0	0
その他の証券	3,338	2,705	1,563
計	9,272	8,766	7,423

(注)ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(17)有価証券残存期間別残高 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
1年以下	国債	2,873	1,251	2,124
	地方債	11	18	13
	社債	105	102	41
	株式	—	—	—
	その他の証券	231	175	146
	うち外国債券	226	171	133
	うち外国株式	—	—	—
1年超3年以下	国債	25	1,330	2,992
	地方債	14	3	1
	社債	194	105	77
	株式	—	—	—
	その他の証券	2,115	1,076	688
	うち外国債券	2,092	1,056	675
	うち外国株式	—	—	—
3年超5年以下	国債	963	602	408
	地方債	9	9	2
	社債	18	21	7
	株式	—	—	—
	その他の証券	1,004	1,145	2,414
	うち外国債券	982	1,120	2,389
	うち外国株式	—	—	—
5年超7年以下	国債	1,283	1,959	2,270
	地方債	20	20	—
	社債	100	89	97
	株式	—	—	—
	その他の証券	250	52	270
	うち外国債券	250	46	263
	うち外国株式	—	—	—

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
7年超10年以下	国債	3,122	2,710	3,460
	地方債	5	15	17
	社債	—	1	16
	株式	—	—	—
	その他の証券	535	475	476
	うち外国債券	534	469	470
	うち外国株式	—	—	—
10年超	国債	1,270	758	105
	地方債	—	—	—
	社債	167	151	135
	株式	—	—	—
	その他の証券	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	2,363	2,354	2,067
	その他の証券	947	993	1,038
	うち外国債券	743	794	4
	うち外国株式	83	83	83
合計	国債	9,540	8,613	11,362
	地方債	60	67	34
	社債	587	473	376
	株式	2,363	2,354	2,067
	その他の証券	5,084	3,919	5,035
	うち外国債券	4,830	3,658	3,937
	うち外国株式	83	83	83

(18) 貸出金及び有価証券の預金に対する割合 〈銀行勘定〉

(単位: 億円, %)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)			平成22年3月末 (2010年3月31日現在)			平成22年9月末 (2010年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金(A)	34,160	151	34,311	33,148	110	33,258	30,668	127	30,795
貸出金(B)	35,653	513	36,167	34,036	543	34,579	32,866	515	33,382
預貸率(B/A)	104.3(100.4)	339.3(352.1)	105.4(101.5)	102.6(102.3)	491.6(378.1)	103.9(103.4)	107.1(106.5)	404.4(488.7)	108.3(107.8)
有価証券(C)	12,722	4,913	17,635	11,685	3,742	15,427	14,062	4,814	18,876
預証率(C/A)	37.2(46.1)	3,246.4(2,732.1)	51.3(57.5)	35.2(42.0)	3,386.6(3,143.8)	46.3(54.5)	45.8(37.2)	3,780.6(4,317.3)	61.2(51.6)

(注) 1. 預金は譲渡性預金を含みます。

2. ()内は期中平均残高預貸率、預証率です。

■資本金・株式の状況等

(1) 資本金の推移

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘 要
平成15年(2003年) 3月12日	—	247,231,913	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年(2009年) 4月1日～ 平成22年(2010年) 3月31日	28,440	247,260,354	新株予約権行使による資本金増加
平成22年(2010年) 4月1日～9月30日	43,343	247,303,697	新株予約権行使による資本金増加

(注)平成14年(2002年)4月に旧安田信託銀行から改称

(2) 発行済株式数の推移

(単位:千株)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
普通株式	5,025,370	5,025,370	(注) 5,026,216
優先株式	955,717	955,717	955,717

(注)新株予約権行使による発行済株式数の増加であります。

(3) 株式の所有者別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	0人	77人	75人	1,507人	333(50)人	102,028人	104,020人	—人
所有株式数	0単元	269,527単元	62,243単元	3,826,302単元	154,887(406)単元	711,308単元	5,024,267単元	1,949,829株
割合	0.00%	5.36%	1.23%	76.15%	3.08(0.00)%	14.15%	100.00%	—%

(注) 1. 自己株式875,914株は「個人その他」に875単元、「単元未満株式の状況」に914株含まれています。

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

なお、自己株式875,914株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同じ株数であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	—人	—人	—人	1人	—(—)人	—人	1人	—人
所有株式数	—単元	—単元	—単元	155,717単元	—(—)単元	—単元	155,717単元	123株
割合	—%	—%	—%	100.00%	—(—)%	—%	100.00%	—%

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	—人	—人	—人	1人	—(—)人	—人	1人	—人
所有株式数	—単元	—単元	—単元	800,000単元	—(—)単元	—単元	800,000単元	—株
割合	—%	—%	—%	100.00%	—(—)%	—%	100.00%	—%

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

(4)株式の所有数別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	171人	104人	897人	1,385人	18,204人	16,606人	66,653人	104,020人	— 人
割合	0.16%	0.09%	0.86%	1.33%	17.50%	15.96%	64.07%	100.00%	— %
所有株式数	4,175,355単元	70,623単元	164,174単元	88,413単元	302,835単元	99,392単元	123,475単元	5,024,267単元	1,949,829株
割合	83.10%	1.40%	3.26%	1.75%	6.02%	1.97%	2.45%	100.00%	— %

(注) 1. 自己株式875,914株は「500単元以上」に875単元、「単元未満株式の状況」に914株含まれています。

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

なお、自己株式875,914株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同じ株数であります。

2. 「10単元以上」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	1人	— 人
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %
所有株式数	155,717単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	155,717単元	123株
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	1人	— 人
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %
所有株式数	800,000単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	800,000単元	— 株
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

(5)大株主の状況

普通株式

(単位:千株、%)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,500,391	69.64
2	明治安田生命保険相互会社	50,000	0.99
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,582	0.72
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,944	0.55
5	JPモルガン証券株式会社	14,341	0.28
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	12,849	0.25
7	みずほインベスターズ証券株式会社	12,179	0.24
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	11,156	0.22
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	11,148	0.22
10	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	10,907	0.21
	その他共計	5,026,216	100.00

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

第一回第一種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	155,717	100.00

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

第二回第三種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	800,000	100.00

平成22年9月末(2010年9月30日)現在

(6) 1株当たり情報(単体)

(単位:円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
1株当たり中間(当期)純利益金額	1.25	3.34	2.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	0.79	2.12	1.55
1株当たり純資産額	20.45	22.75	24.61

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額は、中間(当期)純利益から中間(当期)優先株式配当総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除しています。

2. 1株当たり純資産額は、(中間)期末純資産額から優先株式払込金額、中間(当期)優先株式配当総額、及び(中間)期末新株予約権を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数で除しています。

自己資本の充実の状況 目次

連結の自己資本の充実の状況

連結自己資本比率

(1) 連結自己資本比率総括表	82
-----------------	----

自己資本

(2) ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額	83
-------------------------	----

信用リスク

(3) 信用リスクの状況	84
--------------	----

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法	91
-------------------------	----

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況	92
-----------------------------------	----

証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの状況	93
--------------------	----

マーケットリスク

(7) マーケットリスクの状況	97
-----------------	----

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況	98
----------------------------	----

単体の自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(1) 単体自己資本比率総括表	99
-----------------	----

自己資本

(2) ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額	100
-------------------------	-----

信用リスク

(3) 信用リスクの状況	101
--------------	-----

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法	108
-------------------------	-----

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況	109
-----------------------------------	-----

証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの状況	110
--------------------	-----

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況	114
----------------------------	-----

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当社は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、開示を行っています。

なお、当社では、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。また、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。

■連結の自己資本の充実の状況

連結自己資本比率

(1) 連結自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位: 百万円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)	
基本的項目 (Tier I)	資本金	247,260	247,303	
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	15,402	15,445	
	利益剰余金	15,752	37,713	
	自己株式(△)	136	138	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	△1,776	△2,382	
	新株予約権	290	385	
	連結子法人等の少数株主持分	1,081	1,399	
	うち海外SPCの発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	2,866	2,405	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,817	6,272	
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	268,191	291,049	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	268,191	291,049	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—
	Tier I に対する割合 = (B) / (A) × 100	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	15,075	15,906	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	611	619	
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	148,000	138,700	
	うち永久劣後債務	21,800	21,800	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	126,200	116,900	
	計	163,686	155,225	
	うち自己資本への算入額	(C)	163,686	155,225
	準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額		(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	8,538	8,027
自己資本額	(A) + (C) + (D) - (E)	(F)	423,339	438,247
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,571,167	2,145,026	
	オフ・バランス取引等項目	158,175	137,413	
	信用リスク・アセットの額	(G)	2,729,343	2,282,440
	マーケット・リスク相当額に係る額((I) / 8%)	(H)	9,109	5,765
	(参考) マーケット・リスク相当額	(I)	728	461
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K) / 8%)	(J)	372,498	306,755
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(K)	29,799	24,540
	フロア調整額	(L)	—	—
	信用リスク・アセット調整額	(M)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	—	—
	計((G) + (H) + (J) + (L) + (M) + (N))	(O)	3,110,951	2,594,961
	連結自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (O) × 100	13.60%	16.88%	
Tier I 比率 = (A) / (O) × 100		8.62%	11.21%	

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成21年9月末、平成22年9月末とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

3. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成21年9月末35,291百万円、平成22年9月末19,054百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年9月末53,638百万円、平成22年9月末58,209百万円です。

4. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

5. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は、平成21年9月末、平成22年9月末とも11社です。また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成21年9月末、平成22年9月末ともありません。

自己資本

(2) ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額

(単位: 億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)		平成22年9月末(2010年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	89,484	2,838	87,185	2,384
内部格付手法	87,731	2,773	85,527	2,326
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	28,320	1,353	26,483	1,086
事業法人向け(特定貸付債権)	2,930	406	2,361	357
ソブリン向け	32,945	28	34,137	23
金融機関等向け	2,979	41	4,096	38
リテール向け	4,417	170	4,206	176
居住用不動産向け	2,529	86	2,356	92
適格リボルビング型リテール向け	126	17	115	15
その他リテール向け	1,762	66	1,734	68
株式等	2,469	248	2,285	243
PD/LGD方式	128	22	247	37
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	140	39	164	47
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	2,200	186	1,873	158
信用リスク・アセットのみなし計算	757	269	754	200
購入債権	1,896	42	1,453	23
証券化	5,359	92	3,971	74
その他	5,654	119	5,776	102
標準的手法	1,753	64	1,658	58
ソブリン向け	122	—	129	—
金融機関等向け	1,005	16	985	16
法人等向け	35	1	16	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	589	46	527	42
マーケット・リスク	—	7	—	4
標準的方式	—	0	—	0
金利リスク	—	—	—	—
株式リスク	—	—	—	—
外国為替リスク	—	0	—	0
コモディティリスク	—	—	—	—
オプション取引	—	—	—	—
内部モデル方式	—	6	—	4
オペレーショナル・リスク	—	297	—	245
先進的計測手法	—	262	—	213
粗利益配分手法	—	—	—	—
基礎的手法	—	35	—	31
連結総所要自己資本額	—	2,488	—	2,075

(注) 1. EAD: デフォルト時エクスポージャー

2. PD: デフォルト率

3. LGD: デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額: 信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 連結総所要自己資本額: 自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く): 一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権): 不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュ・フローに限定した与信

・ソブリン向け: 中央政府や中央銀行、地方公共団体向けの与信

・金融機関向け: 銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け: 住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性・信、総与信1億円未満の事業性・信等(その他リテール向け)

・株式等: 株式、優先出資証券、永く劣後債等(特定取引資産を除く)

※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用

・信用リスク・アセットのみなし計算: 投資信託やファンド等

・購入債権: 有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化: ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

信用リスク

(3)信用リスクの状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。

中間期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A)地域別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	54,958	13,590	18	8,655	77,223	52,367	14,751	1	9,438	76,558
海外	239	3,908	224	17	4,390	255	3,759	226	1	4,242
アジア	52	1	—	0	53	55	1	—	0	56
中南米	64	15	—	—	80	111	15	—	—	126
北米	73	1,248	102	8	1,432	43	1,939	109	0	2,092
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	26	2,643	121	9	2,800	25	1,803	117	0	1,946
その他の地域	22	—	—	0	22	19	—	—	0	19
合計	55,198	17,499	242	8,673	81,614	52,622	18,510	228	9,439	80,800
適用除外分					1,753					1,658

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

(B)業種別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	7,011	1,723	0	170	8,906	6,480	1,516	0	96	8,094
建設業	1,418	111	—	42	1,572	1,218	69	—	0	1,288
不動産業	10,563	321	—	90	10,974	9,721	302	—	86	10,110
各種サービス業	643	71	—	15	730	615	31	—	11	657
卸売・小売業	2,528	121	—	34	2,683	2,373	107	—	13	2,493
金融・保険業	5,459	1,080	242	2,256	9,038	5,095	814	227	3,313	9,450
個人	3,088	—	—	1	3,090	2,828	—	—	1	2,830
その他の業種	7,523	4,529	0	5,710	17,763	7,347	4,302	0	5,778	17,428
日本国・日本銀行	16,962	9,541	—	350	26,854	16,942	11,365	—	138	28,446
合計	55,198	17,499	242	8,673	81,614	52,622	18,510	228	9,439	80,800
適用除外分					1,753					1,658

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

(C)残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
1年未満	25,979	3,265	23	2,896	32,165	26,168	2,302	1	3,553	32,024
1年以上3年未満	11,642	2,712	54	50	14,459	10,097	3,711	58	92	13,959
3年以上5年未満	7,104	1,981	40	57	9,184	5,899	2,854	35	11	8,801
5年以上	9,614	6,601	123	—	16,340	10,029	6,870	133	—	17,033
期間の定めのないもの等	856	2,938	—	5,669	9,465	427	2,771	—	5,782	8,981
合計	55,198	17,499	242	8,673	81,614	52,622	18,510	228	9,439	80,800
適用除外分					1,753					1,658

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

○3ヵ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D)地域別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	919	1	—	5	926	850	33	—	3	887
海外	0	—	—	0	0	0	15	—	0	15
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	15	—	—	15
北米	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	919	1	—	5	926	850	48	—	3	902
適用除外分					18					14

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

(E)業種別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	94	0	—	0	94	187	33	—	0	220
建設業	46	0	—	0	48	39	0	—	0	39
不動産業	498	0	—	1	500	430	0	—	0	431
各種サービス業	33	0	—	0	33	22	0	—	0	22
卸売・小売業	49	0	—	0	49	54	0	—	0	54
金融・保険業	91	0	—	0	91	—	15	—	0	15
個人	70	—	—	1	72	91	—	—	1	93
その他の業種	35	0	—	1	36	25	0	—	0	26
合計	919	1	—	5	926	850	48	—	3	902
適用除外分					18					14

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F)貸倒引当金の中間期末残高および当中間期の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
一般貸倒引当金	期首残高	180	187
	期中増加額	194	182
	期中減少額	180	187
	中間期末残高	194	182
個別貸倒引当金	期首残高	81	61
	期中増加額	95	56
	期中減少額	81	61
	中間期末残高	95	56
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	261	248
	期中増加額	289	238
	期中減少額	261	248
	中間期末残高	289	238

(注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)(a)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)(b)	増減(b)－(a)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)(a)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)(b)	増減(b)－(a)
国内	74	91	17	59	55	△4
製造業	0	1	1	1	0	△0
建設業	—	9	9	9	0	△9
不動産業	61	41	△20	18	31	12
各種サービス業	—	5	5	5	—	△5
卸売・小売業	3	7	3	5	5	△0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	6	7	1	13	13	0
その他	1	18	17	7	4	△2
海外	0	0	△0	0	0	△0
適用除外分	7	4	△2	1	0	△0
合計	81	95	14	61	56	△5

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成21年3月末についても同変更を反映しています。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
製造業	—	0
建設業	2	3
不動産業	4	9
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	14	0
金融・保険業	—	—
個人	—	0
その他	1	0
適用除外分	—	—
合計	22	14

(注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分および非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I)リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)				平成22年9月末(2010年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0 %	123	—	123	122	129	—	129	129
	10 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	20 %	746	254	1,001	—	723	256	980	—
	35 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	50 %	19	—	19	—	15	—	15	—
	100 %	607	1	609	—	529	3	533	—
	150 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	625 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250 %	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,496	256	1,753	122	1,397	260	1,658	129

(注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	748	336
	70%	576	717
	90%	140	190
	95%	50	—
	115%	548	372
	120%	—	37
	140%	45	—
	250%	522	347
	デフォルト	165	236
合計		2,796	2,238

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
リスク・ウェイト	300%	95	103
	400%	44	61
合計		140	164

(注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円、%)

(単位:億円、%)

	平成22年9月末(2010年9月30日現在)								未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額 (億円)	
事業法人向け	3.14	33.01		35.51	27,314	23,366	3,947	2,707	74.75
投資適格ゾーン	0.11	36.30		22.28	17,743	14,629	3,113	1,979	75.00
非投資適格ゾーン	2.88	25.57		61.66	8,992	8,163	828	721	74.08
デフォルト	100.00	47.94	45.30	34.90	578	573	4	6	75.00
ソブリン向け	0.00	38.56		0.85	34,206	19,761	14,445	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56		0.82	34,197	19,752	14,445	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	38.79		98.92	9	9	—	—	—
デフォルト	100.00	62.20	56.95	69.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.07	38.79		12.54	4,772	4,410	361	126	75.00
投資適格ゾーン	0.07	38.79		12.53	4,770	4,410	359	126	75.00
非投資適格ゾーン	0.37	38.79		45.32	1	0	1	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.69	90.00		180.02	247	247	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00		111.21	147	147	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.57	90.00		281.03	100	100	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	1.30	36.49		16.58	66,540	47,786	18,754	2,833	74.76
投資適格ゾーン	0.04	38.01		8.79	56,859	38,940	17,919	2,105	75.00
非投資適格ゾーン	2.86	26.30		64.11	9,103	8,272	830	721	74.08
デフォルト	100.00	47.94	45.30	34.91	578	573	4	6	75.00

- (注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分には購入債権が含まれます。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取引可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(ご参考)債務者格付の定義

格付表記		債務者格付の定義	区分
A1—A3	投資適格ゾーン	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	
B1—B2		債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3		債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1—D3		債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	非投資適格ゾーン	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2			
R※			
F1	デフォルト	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	
G1		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

※貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む。

(N)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.82	41.75		32.46	2,529	2,527	1	—	—
非デフォルト	1.00	41.65		32.46	2,508	2,506	1	—	—
デフォルト	100.00	53.56	51.12	32.29	20	20	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	8.16	85.97		77.40	126	84	42	245	17.17
非デフォルト	4.35	85.55		80.09	121	79	42	245	17.12
デフォルト	100.00	96.08	95.12	12.72	5	4	0	0	57.49
その他リテール向け	2.48	46.07		32.18	1,762	1,712	49	49	100.00
非デフォルト	0.99	45.91		32.07	1,735	1,686	49	49	100.00
デフォルト	100.00	56.70	53.75	39.03	26	26	—	—	—
合計	2.27	44.74		33.63	4,417	4,324	92	294	30.97
非デフォルト	1.09	44.56		33.63	4,365	4,272	92	294	30.94
デフォルト	100.00	59.23	56.67	33.82	52	52	0	0	57.49

(単位:億円、%)

	平成22年9月末(2010年9月30日現在)							コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値 (%)
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)				
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	2.49	41.90		34.89	2,356	2,355	1	—	—
非デフォルト	0.91	41.79		34.92	2,318	2,317	1	—	—
デフォルト	100.00	48.80	46.31	32.60	37	37	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	8.50	84.35		77.28	115	76	38	236	16.39
非デフォルト	4.39	83.85		80.14	110	71	38	236	16.35
デフォルト	100.00	95.57	94.55	13.49	4	4	0	0	61.19
その他リテール向け	2.94	45.78		31.17	1,734	1,694	39	39	100.00
非デフォルト	0.87	45.54		30.92	1,698	1,658	39	39	100.00
デフォルト	100.00	56.97	53.75	42.63	36	36	—	—	—
合計	2.84	44.66		34.51	4,206	4,126	80	276	28.48
非デフォルト	0.99	44.45		34.48	4,127	4,047	79	276	28.45
デフォルト	100.00	55.48	52.76	36.00	78	78	0	0	61.19

(注) 1. 各資産区分には購入債権が含まれます。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O)エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)	平成22年度中間期 (2009年10月1日から2010年9月30日まで)
資産区分		
事業法人向け	257	36
ソブリン向け	1	3
金融機関等向け	0	△0
居住用不動産向け	2	4
適格リボルビング型リテール向け	3	0
その他リテール向け	△0	3
合計	263	49

(注) 1. 当中間期より実績値の集計定義を変更しています。なお、前中間期についても同変更を反映しています。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、および無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因]

景況が改善し、債務者区分が悪化する取引先が減少した結果、部分直接償却・個別貸倒引当金が減少し、前中間期比△214億円の49億円となりました。

(P)エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

	平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)			平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)			平成22年度中間期 (2009年10月1日から2010年9月30日まで)		
	推計値(平成19年9月末 基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末 基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末 基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	518	365	△44	332	281	257	598	474	36
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1	0	△124	3
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0	1	1	△0
居住用不動産向け	19	11	2	18	9	2	21	11	4
適格リボルビング型リテール向け	8	3	1	8	3	3	9	4	0
その他リテール向け	24	4	△2	24	12	△0	21	12	3
合計	573	273	△35	386	186	263	652	380	49

(注) 1. 当中間期より本計表の開示方法および実績値の集計定義を変更しています。なお、前中間期以前についても同変更を反映しています。

2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、および無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

信用リスク削減手法

(4)ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	金融 資産担保	資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計	金融 資産担保	資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計
内部格付手法	1,392	4,151	731	0	6,276	1,352	4,098	906	—	6,357
事業法人向け	1,392	3,894	284	0	5,572	1,352	3,867	494	—	5,714
ソブリン向け	—	257	19	—	276	—	231	15	—	246
金融機関等向け	—	—	427	—	427	—	—	396	—	396
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,392	4,151	731	0	6,276	1,352	4,098	906	—	6,357

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5)派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A)派生商品取引および長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位: 億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)			平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
カレント・エクスポージャー方式						
外国為替関連取引	8	10	19	2	2	5
金利関連取引	506	433	940	750	448	1,198
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
小計 ①	515	444	959	752	450	1,203
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△) ②			713			969
小計 ③=①+②			245			234
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△) ④			—			0
合計 ③+④			245			233
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計						

(注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位: 億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)			平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用います。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」および「担保付取引における信用リスク削減手法の効果」の適用はありません。

(B)信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—

(注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	20	—

証券化エクスポージャー

(6)証券化エクスポージャーの状況

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	853	—	—	—	17	—	870
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当中間期の損失額	—	2	—	—	—	—	—	2
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	853	—	—	—	17	—	870

(単位:億円)

	平成22年度中間期(2010年4月1日から2010年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	715	—	—	—	—	—	715
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	12	—	—	—	—	—	12
当中間期の損失額	—	5	—	—	—	—	—	5
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	715	—	—	—	—	—	715

(注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3.当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。

4.「住宅ローン」における「当中間期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	405	—	—	—	15	—	420	35
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	405	—	—	—	15	—	420	35

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	381	—	—	—	—	—	381	30
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	381	—	—	—	—	—	381	30

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		—	28	—	—	—	—	—	—	28

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		—	24	—	—	—	—	—	—	24

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成22年度中間期(2010年4月1日から2010年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	146	821	2,508	526	204	52	216	4,474	39
	～50%	—	—	—	—	330	40	—	370	13
	～100%	—	—	—	—	62	—	—	62	4
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	30	31	0
合計		146	821	2,508	526	597	92	246	4,938	57
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	84	643	1,807	287	126	—	188	3,138	27
	～50%	—	—	—	—	330	30	—	360	12
	～100%	—	—	—	—	50	10	—	60	3
	～250%	—	—	—	—	0	—	—	0	0
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	30	30	—
合計		84	643	1,807	287	507	40	218	3,590	43
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成21年(2009年)9月末と平成22年(2010年)9月末における残高は、それぞれ304億円、409億円です。

マーケットリスク

(7)マーケットリスクの状況

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
期末日	62	28	31
最大値	134	134	109
最小値	35	27	14
平均値	67	62	45
バックテスト超過回数	0	0	0

(注) トレーディング業務のVAR計測手法

使用モデル:ヒストリカルシミュレーション法

定量基準:信頼区間 片側99%、保有期間 1日、観測期間 過去1年(250営業日)

◆VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

◆バックテスト

VARによる市場リスク管理の有効性を確認する手法の一つであり、VARと損益を比較する方法です。バックテストの超過回数は、該当する観測期間において損失がVARを上回った回数です。

○アウト라이어基準

「アウト라이어基準」算出結果

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年9月末基準	663	4,213	15.7%
うち円金利の影響	497		
ドル金利の影響	80		
ユーロ金利の影響	85		

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年3月末基準	528	4,374	12.0%
うち円金利の影響	407		
ドル金利の影響	62		
ユーロ金利の影響	58		

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	681	4,369	15.5%
うち円金利の影響	487		
ドル金利の影響	96		
ユーロ金利の影響	97		

(注) 上記損失額において、貸出金・ローンの期前弁済については、過去のデータからお客様の期前償還行動をモデル化し、適切な方法により計測を行っております。

また、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金などの一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っております。

◆「アウト라이어基準」

バーゼルⅡにおいて、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と広義自己資本(TierⅠ:基本的項目+TierⅡ:補完的項目)を比較、その比率が20%を超える場合、「アウト라이어」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。

◆「アウト라이어基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8)銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A)中間連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)		平成22年9月末(2010年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,147	2,147	1,860	1,860
上記以外の株式等エクスポージャー	178		168	
合計	2,325		2,028	

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(B)株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	7	8	0	29	33	4

(注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C)株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)		平成22年度中間期 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	
	償却損		償却損	
株式等エクスポージャーの償却	6		38	

(注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)			平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	496	599	102	294	424	129

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(E)中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成21年9月末、平成22年9月末とも、該当ありません。

(F)ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
PD/LGD方式	128	247
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	140	164
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	2,200	1,873
合計	2,469	2,285

■単体の自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位:百万円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
基本的項目 (Tier I)	資本金	247,260	247,303
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,395	15,439
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	8,061	8,061
	その他利益剰余金	5,665	28,447
	その他	—	—
	自己株式(△)	136	138
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	290	385
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	2,866	2,405
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,324	7,046
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	266,346	290,047
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A)	266,346	290,047
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	Tier I に対する割合 = (B) / (A) × 100	—	—
	海外SPCの発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	14,871	15,714
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	240	265
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	148,000	138,700
	うち永久劣後債務	21,800	21,800
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	126,200	116,900
計	(B)	163,111	154,680
	うち自己資本への算入額	163,111	154,680
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	—	—
控除項目	(E)	8,065	7,794
自己資本額	(F)	421,392	436,933
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,561,275	2,144,281
	オフ・バランス取引等項目	157,286	133,876
	信用リスク・アセットの額	2,718,561	2,278,158
	マーケット・リスク相当額に係る額((I) / 8%)	8,806	5,589
	(参考) マーケット・リスク相当額	704	447
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K) / 8%)	328,145	267,382
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	26,251	21,390
	フロア調整額	—	—
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
計	(O)	3,055,513	2,551,130
単体自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (O) × 100		13.79%	17.12%
Tier I 比率 = (A) / (O) × 100		8.71%	11.36%

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成21年9月末、平成22年9月末とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

3. 「繰延税金資産に相当する額」は平成21年9月末35,529百万円、平成22年9月末19,176百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年9月末53,269百万円、平成22年9月末58,009百万円です。

4. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

自己資本

(2)ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)		平成22年9月末(2010年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	88,584	2,817	86,347	2,370
内部格付手法	88,258	2,791	86,026	2,344
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	28,459	1,365	26,576	1,097
事業法人向け(特定貸付債権)	2,930	406	2,361	357
ソブリン向け	32,945	28	34,137	23
金融機関等向け	3,239	45	4,368	40
リテール向け	4,398	157	4,190	165
居住用不動産向け	2,520	81	2,350	88
適格リボルビング型リテール向け	122	13	110	11
その他リテール向け	1,755	62	1,729	65
株式等	2,599	262	2,417	257
PD/LGD方式	164	28	285	43
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	140	39	164	46
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	2,295	194	1,968	166
信用リスク・アセットのみなし計算	757	269	754	200
購入債権	1,896	42	1,453	23
証券化	5,359	93	3,971	76
その他	5,671	121	5,793	103
標準的手法	325	26	321	25
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	325	26	321	25
マーケット・リスク		7		4
標準的方式		0		0
金利リスク		—		—
株式リスク		—		—
外国為替リスク		0		0
コモディティリスク		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		6		4
オペレーショナル・リスク		262		213
先進的計測手法		262		213
粗利益配分手法				
基礎的手法		—		—
単体総所要自己資本額		2,444		2,040

(注) 1. EAD: デフォルト時エクスポージャー

2. PD: デフォルト率

3. LGD: デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額: 信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 単体総所要自己資本額: 自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く): 一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権): 不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュ・フローに限定した与信

・ソブリン向け: 中央政府や中央銀行、地方公共団体向けの与信

・金融機関向け: 銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け: 住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信等(その他リテール向け)

・株式等: 株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用

・信用リスク・アセットのみなし計算: 投資信託やファンド等

・購入債権: 有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化: ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

信用リスク

(3)信用リスクの状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。

中間期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A)地域別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	55,078	13,638	18	8,672	77,407	52,445	14,800	1	9,455	76,702
海外	500	3,992	224	17	4,734	518	3,842	226	10	4,597
アジア	52	1	—	0	53	55	1	—	0	56
中南米	64	15	—	—	80	111	15	—	—	126
北米	73	1,295	102	8	1,479	43	1,986	109	0	2,139
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	286	2,680	121	9	3,097	287	1,839	117	9	2,254
その他の地域	22	—	—	0	22	19	—	—	0	19
合計	55,578	17,630	242	8,690	82,142	52,963	18,642	228	9,465	81,299
適用除外分					325					321

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含まれます。

3. 貸出金と有価証券を除くオフバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

(B)業種別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	7,011	1,723	0	170	8,906	6,480	1,516	0	96	8,094
建設業	1,418	111	—	42	1,572	1,218	69	—	0	1,288
不動産業	10,568	320	—	90	10,980	9,723	302	—	86	10,112
各種サービス業	643	76	—	15	735	615	36	—	11	662
卸売・小売業	2,528	121	—	34	2,683	2,373	107	—	13	2,493
金融・保険業	5,737	1,183	242	2,256	9,419	5,358	917	227	3,322	9,825
個人	3,067	—	—	1	3,069	2,816	—	—	1	2,818
その他の業種	7,640	4,552	0	5,727	17,920	7,434	4,327	0	5,795	17,557
日本国・日本銀行	16,962	9,541	—	350	26,854	16,942	11,365	—	138	28,446
合計	55,578	17,630	242	8,690	82,142	52,963	18,642	228	9,465	81,299
適用除外分					325					321

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオフバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

(C)残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
1年未満	26,372	3,265	23	2,896	32,557	26,518	2,302	1	3,553	32,375
1年以上3年未満	11,651	2,712	54	50	14,468	10,105	3,711	58	92	13,966
3年以上5年未満	7,104	1,981	40	57	9,184	5,899	2,854	35	11	8,801
5年以上	9,612	6,601	123	—	16,338	10,028	6,870	133	—	17,032
期間の定めのないもの等	837	3,069	—	5,686	9,593	412	2,903	—	5,808	9,124
合計	55,578	17,630	242	8,690	82,142	52,963	18,642	228	9,465	81,299
適用除外分					325					321

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

○3ヵ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D)地域別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	899	1	—	5	906	834	33	—	3	872
海外	0	—	—	0	0	0	15	—	0	15
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	15	—	—	15
北米	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	899	1	—	5	906	834	48	—	3	887
適用除外分					—					—

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

(E)業種別内訳

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	94	0	—	0	94	187	33	—	0	220
建設業	46	0	—	0	48	39	0	—	0	39
不動産業	498	0	—	1	500	430	0	—	0	431
各種サービス業	33	0	—	0	33	22	0	—	0	22
卸売・小売業	49	0	—	0	49	54	0	—	0	54
金融・保険業	91	0	—	0	91	—	15	—	0	15
個人	51	—	—	1	53	75	—	—	1	77
その他の業種	35	0	—	1	36	25	0	—	0	26
合計	899	1	—	5	906	834	48	—	3	887
適用除外分					—					—

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F)貸倒引当金の中間期末残高および当中間期の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
一般貸倒引当金	期首残高	177	183
	期中増加額	189	178
	期中減少額	177	183
	中間期末残高	189	178
個別貸倒引当金	期首残高	65	45
	期中増加額	81	40
	期中減少額	65	45
	中間期末残高	81	40
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	243	228
	期中増加額	271	219
	期中減少額	243	228
	中間期末残高	271	219

(注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)(a)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)(b)	増減(b)－(a)	平成22年3月末 (2010年3月31日現在)(a)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)(b)	増減(b)－(a)
国内	65	81	15	45	40	△4
製造業	0	1	1	1	0	△0
建設業	—	9	9	9	0	△9
不動産業	58	37	△20	15	27	12
各種サービス業	—	5	5	5	—	△5
卸売・小売業	3	7	3	5	5	△0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	1	1	△0	2	1	△0
その他	1	18	17	7	4	△2
海外	0	0	△0	0	0	△0
適用除外分	—	0	0	0	0	△0
合計	65	81	15	45	40	△4

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成21年3月末についても同変更を反映しています。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	平成22年度中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
製造業	—	0
建設業	2	3
不動産業	4	9
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	14	0
金融・保険業	—	—
個人	—	0
その他	1	0
適用除外分	—	—
合計	22	14

(注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分および非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I)リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)				平成22年9月末(2010年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	10 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	20 %	0	—	0	—	—	—	—	—
	35 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	50 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	100 %	325	—	325	—	321	—	321	—
	150 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	625 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250 %	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		325	—	325	—	321	—	321	—

(注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除後の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	748	336
	70%	576	717
	90%	140	190
	95%	50	—
	115%	548	372
	120%	—	37
	140%	45	—
	250%	522	347
	デフォルト	165	236
合計		2,796	2,238

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
リスク・ウェイト	300%	95	103
	400%	44	60
合計		140	164

(注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円、%)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)								未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額 (億円)	
事業法人向け	3.60	33.85		40.06	29,551	25,362	4,189	3,248	74.78
投資適格ゾーン	0.13	36.23		23.71	18,421	15,096	3,325	2,436	75.00
非投資適格ゾーン	3.25	28.33		68.87	10,428	9,572	855	800	74.09
デフォルト	100.00	53.44	50.33	41.17	701	693	8	11	75.00
ソブリン向け	0.00	38.89		1.09	33,031	19,068	13,962	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.89		1.05	33,020	19,057	13,962	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	39.16		112.04	10	10	—	—	—
デフォルト	100.00	63.20	57.73	72.48	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.12	39.16		17.91	4,091	3,430	661	163	66.89
投資適格ゾーン	0.07	39.16		13.09	3,672	3,116	555	24	75.00
非投資適格ゾーン	0.48	39.16		60.14	419	313	105	138	65.48
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1.00	90.00		205.25	164	164	—	—	—
投資適格ゾーン	0.10	90.00		116.18	78	78	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.81	90.00		285.96	86	86	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	1.60	36.81		19.85	66,839	48,026	18,813	3,411	74.40
投資適格ゾーン	0.05	38.10		9.58	55,193	37,348	17,844	2,460	75.00
非投資適格ゾーン	3.13	29.24		70.29	10,944	9,984	960	939	72.82
デフォルト	100.00	53.44	50.33	41.17	701	693	8	11	75.00

(単位: 億円、%)

	平成22年9月末(2010年9月30日現在)								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値(%)
事業法人向け	3.13	33.07		35.87	27,407	23,459	3,947	2,707	74.75
投資適格ゾーン	0.11	36.30		22.28	17,743	14,629	3,113	1,979	75.00
非投資適格ゾーン	2.90	25.83		62.46	9,086	8,258	828	721	74.08
デフォルト	100.00	47.76	45.13	34.93	576	571	4	6	75.00
ソブリン向け	0.00	38.56		0.85	34,206	19,761	14,445	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56		0.82	34,197	19,752	14,445	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	38.79		98.92	9	9	—	—	—
デフォルト	100.00	62.20	56.95	69.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.07	38.79		12.29	5,044	4,419	624	126	75.00
投資適格ゾーン	0.07	38.79		12.28	5,042	4,419	622	126	75.00
非投資適格ゾーン	0.37	38.79		45.32	1	0	1	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.71	90.00		182.30	285	285	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00		110.53	165	165	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.57	90.00		281.58	119	119	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	1.29	36.55		16.82	66,943	47,926	19,017	2,833	74.76
投資適格ゾーン	0.04	38.03		8.81	57,149	38,967	18,181	2,105	75.00
非投資適格ゾーン	2.88	26.68		65.34	9,217	8,386	830	721	74.08
デフォルト	100.00	47.76	45.13	34.93	576	571	4	6	75.00

- (注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分には購入債権が含まれます。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取引可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(ご参考)債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	非投資適格ゾーン
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R※		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

※貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む。

(N)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.54	41.67		32.46	2,520	2,520	—	—	—
非デフォルト	1.00	41.65		32.46	2,506	2,506	—	—	—
デフォルト	100.00	44.37	41.92	32.46	13	13	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	5.12	85.50		80.03	122	80	41	245	17.10
非デフォルト	4.35	85.55		80.14	121	79	41	245	17.05
デフォルト	100.00	79.68	74.70	65.99	0	0	0	0	57.49
その他リテール向け	2.14	45.99		32.17	1,755	1,706	49	49	100.00
非デフォルト	0.99	45.91		32.07	1,735	1,686	49	49	100.00
デフォルト	100.00	53.12	50.06	40.38	20	20	—	—	—
合計	1.88	44.61		33.66	4,398	4,307	91	294	30.92
非デフォルト	1.09	44.56		33.63	4,363	4,272	90	294	30.89
デフォルト	100.00	50.44	47.57	38.00	35	34	0	0	57.49

(単位:億円、%)

	平成22年9月末(2010年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)			コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	2.29	41.83		34.91	2,350	2,350	—	—	—
非デフォルト	0.91	41.79		34.92	2,317	2,317	—	—	—
デフォルト	100.00	44.55	41.98	33.65	32	32	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	5.26	83.80		80.05	110	72	38	236	16.34
非デフォルト	4.40	83.85		80.17	109	71	38	235	16.30
デフォルト	100.00	78.13	73.10	66.65	1	0	0	0	61.19
その他リテール向け	2.64	45.71		31.15	1,729	1,689	39	39	100.00
非デフォルト	0.87	45.54		30.92	1,698	1,658	39	39	100.00
デフォルト	100.00	54.97	51.66	43.88	30	30	—	—	—
合計	2.52	44.54		34.55	4,190	4,112	78	276	28.45
非デフォルト	0.99	44.45		34.48	4,126	4,047	78	275	28.42
デフォルト	100.00	50.05	47.08	39.05	64	64	0	0	61.19

(注) 1. 各資産区分には購入債権が含まれます。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O)エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

資産区分	平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)	平成22年度中間期 (2009年10月1日から2010年9月30日まで)
事業法人向け	257	36
ソブリン向け	1	3
金融機関等向け	0	△0
居住用不動産向け	△0	0
適格リボルビング型リテール向け	△0	0
その他リテール向け	0	0
合計	258	40

(注) 1. 当中間期より実績値の集計定義を変更しています。なお、前中間期についても同変更を反映しています。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、および無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因]

景況が改善し、債務者区分が悪化する取引先が減少した結果、部分直接償却・個別貸倒引当金が減少し、前中間期比△218億円の40億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)			平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)			平成22年度中間期 (2009年10月1日から2010年9月30日まで)		
	推計値(平成19年9月末 基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末 基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末 基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	516	363	△44	343	293	257	599	475	36
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1	0	△124	3
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0	1	1	△0
居住用不動産向け	16	15	0	14	13	△0	16	16	0
適格リボルビング型リテール向け	4	3	△0	4	4	△0	5	5	0
その他リテール向け	17	15	△1	18	18	0	17	16	0
合計	558	286	△37	383	207	258	640	389	40

(注) 1. 当中間期より本計表の開示方法および実績値の集計定義を変更しています。なお、前中間期以前についても同変更を反映しています。

2. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、および無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)					平成22年9月末(2010年9月30日現在)				
	金融 資産担保	資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計	金融 資産担保	資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計
内部格付手法	1,392	4,151	731	0	6,276	1,352	4,066	906	—	6,324
事業法人向け	1,392	3,894	284	0	5,572	1,352	3,835	494	—	5,682
ソブリン向け	—	257	19	—	276	—	231	15	—	246
金融機関等向け	—	—	427	—	427	—	—	396	—	396
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,392	4,151	731	0	6,276	1,352	4,066	906	—	6,324

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引および長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位: 億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)			平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
カレント・エクスポージャー方式						
外国為替関連取引	7	8	16	0	0	0
金利関連取引	506	433	940	750	448	1,198
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
小計 ①	513	442	956	750	448	1,198
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△) ②			713			969
小計 ③=①+②			242			229
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△) ④			—			0
合計 ③+④			242			228
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計						

(注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位: 億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)			平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用います。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」および「担保付取引における信用リスク削減手法の効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位: 億円)

		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—

(注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	20	—

証券化エクスポージャー

(6)証券化エクスポージャーの状況

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	853	—	—	—	17	—	870
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当中間期の損失額	—	2	—	—	—	—	—	2
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	853	—	—	—	17	—	870

(単位:億円)

	平成22年度中間期(2010年4月1日から2010年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	715	—	—	—	—	—	715
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	12	—	—	—	—	—	12
当中間期の損失額	—	5	—	—	—	—	—	5
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	715	—	—	—	—	—	715

(注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3.当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。

4.「住宅ローン」における「当中間期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	405	—	—	—	15	—	420	35
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	405	—	—	—	15	—	420	35

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	381	—	—	—	—	—	381	32
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	381	—	—	—	—	—	381	32

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)							
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		—	28	—	—	—	—	—	28

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)							
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		—	24	—	—	—	—	—	24

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成22年度中間期(2010年4月1日から2010年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	146	821	2,508	526	204	52	216	4,474	39
	～50%	—	—	—	—	330	40	—	370	13
	～100%	—	—	—	—	62	—	—	62	4
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	30	31	0
合計		146	821	2,508	526	597	92	246	4,938	57
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(単位:億円)

		平成22年9月末(2010年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	84	643	1,807	287	126	—	188	3,138	27
	～50%	—	—	—	—	330	30	—	360	12
	～100%	—	—	—	—	50	10	—	60	3
	～250%	—	—	—	—	0	—	—	0	0
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	30	30	—
合計		84	643	1,807	287	507	40	218	3,590	43
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成21年(2009年)9月末と平成22年(2010年)9月末における残高は、それぞれ304億円、409億円です。

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7)銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A)中間貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)		平成22年9月末(2010年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,142	2,142	1,855	1,855
上記以外の株式等エクスポージャー	304		295	
合計	2,446		2,151	

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(B)株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)			平成22年度中間期 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	7	8	0	29	33	4

(注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C)株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位:億円)

	平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)		平成22年度中間期 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	
	償却損		償却損	
株式等エクスポージャーの償却	6		38	

(注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)			平成22年9月末(2010年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	492	594	102	290	419	129

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(E)中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

平成21年9月末、平成22年9月末とも、該当ありません。

(F)ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成22年9月末 (2010年9月30日現在)
PD/LGD方式	164	285
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	140	164
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	2,295	1,968
合計	2,599	2,417

開示項目 目次

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 — 116

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 — 118

金融機能の再生のための緊急措置に関する
法律施行規則第4条に基づく開示項目 — 118

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

(該当ページ)

【銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項】

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	80
各株主の持株数	80
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	80

【銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4・5・18
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	18
経常利益又は経常損失	18
中間純利益若しくは中間純損失	18
資本金及び発行済株式の総数	18
純資産額	18
総資産額	18
預金残高	18
貸出金残高	18
有価証券残高	18
単体自己資本比率	18
従業員数	18
信託報酬	18
信託勘定貸出金残高	18
信託勘定有価証券残高	18
信託財産額	18
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
＜主要な業務の状況を示す指標＞	
業務粗利益及び業務粗利益率	60
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	60
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	61・63
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	62
総資産経常利益率及び資本経常利益率	60
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	60
＜預金に関する指標＞	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	66
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	67
＜貸出金等に関する指標＞	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	68
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	69
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	69・71
使途別の貸出金残高	68
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	70
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	71
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	74
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	77

<有価証券に関する指標>

有価証券の種類別の残存期間別の残高	76・77
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	75
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	77

<信託業務に関する指標>

信託財産残高表	64
金銭信託等の受託残高	64
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	65
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	67
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	65
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	68
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	71
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	70
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	68
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	70
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	71
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	76

[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項]

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	34～38
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	72
延滞債権に該当する貸出金	72
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	72
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	72
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	72
4. 自己資本の充実の状況	99～114
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	46～48
金銭の信託	49
第13条の3第1項第5号に掲げる取引	55～59
6. 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	74
7. 貸出金償却の額	74
8. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	38
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	99

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

(該当ページ)

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4・5・18
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	18
経常利益又は経常損失	18
中間純利益若しくは中間純損失	18
純資産額	18
総資産額	18
連結自己資本比率	18

【銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項】

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19～23
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	72
延滞債権に該当する貸出金	72
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	72
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	72
3. 自己資本の充実の状況	82～98
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	32
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	25
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	82

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73
危険債権	73
要管理債権	73
正常債権	73

ディスクロージャー方針

みずほ信託銀行は、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまに当社グループの実態を正確に認識・判断いただけるよう、みずほフィナンシャルグループが定める以下のディスクロージャー方針に従い、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめております。

【みずほフィナンシャルグループ ディスクロージャー方針】

1. 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という)は、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

2011年1月

みずほ信託銀行株式会社 経営企画部広報チーム
〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111(代表)
ホームページアドレス <http://www.mizuho-tb.co.jp/>



Channel to Discovery

みずほ信託銀行